

公 信 案

外 務 省

將念のため

原事(複製)予備作業班に伝えてあるに付

於て禮之付議を以てあり、極力本問題解決

尚接收解除問題に關しては予備作業班に

あつた、回答の接を以て之に以て通報す。

此を以て別添の通り、本接收解除は不可成と

現存あり

0319

發信用執務用		主信 2 / 3		附甲 2 / 3		附乙		附丙		附丁		備考 H 2.1.0.1	
公 信 案		先付送写		名人信受		管 主		文書課發送日		文書課長		昭和二十七年三月廿七日	
外 務 省		特別相造庁長官		電氣通信事務次官		第三課長		昭和二十七年三月廿四日		別紙		0318	
二月十八日附央信より依頼あり本件に		旧札幌通信局介舎、接收解除に		外務事務次官		昭和二十七年三月二十日起草		附屬		24 41		記帳済	

RH'-0012

0206

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan



ア
シ
マ
局
長
1

第
四
課
長
4

90



記帳済



0320

To
The Japanese Ministry of Foreign Affairs,
TOKYO.

接收家屋 解除に因りて現在使用家屋以外に居住可也
F/ 2.1.0.1

國際協力局長 第三課長

INDIAN LIAISON MISSION
TOKYO

F.2(15)51/224

26th March 1952.

The Indian Liaison Mission presents its compliments to the Japanese Ministry of Foreign Affairs and has the honour to refer to a note, dated the 25th February 1952, received from the Diplomatic Section of General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, stating that arrangements for the retention for a period of 90 days after the effective date of the Peace Treaty, of any properties now on procurement demand, should be made with the Japanese Government or, if permanent retention is contemplated, with the respective owners. The Japanese Government is stated to have been informed of this note.

2. The Indian Liaison Mission wishes to inform the Japanese Ministry of Foreign Affairs that in accordance with this note they are desirous of returning all such properties as soon as is reasonably possible. They desire however to inform the Ministry of Foreign Affairs that in view of the difficulties attendant on procuring alternative accommodation they desire to retain the existing accommodation which is listed in the Annexure to the note, for some part of the 90 days period mentioned above.

3. The Mission also wishes to inform the Ministry of Foreign Affairs that they are making arrangements to purchase or lease suitable residential, housing accommodation as early as possible, but that if the retention of the existing accommodation beyond the prescribed date is found to be necessary, the Mission will arrange to take the necessary action directly with the owners concerned.

ANNEXURE

Office Accommodation

Naigai Building (Empire House) 5th floor, Room Nos.501-515 and 521.

Residential Accommodation

1. U.S. House No.36
100, Komagome, Kamifujimae-cho, Bunkyo-ku.
2. U.S. House No.653
273, Shiba Shirogane Sanko-cho, Minato-ku.
3. U.S. House No. 918
79, Minamisenzoku-cho, Ota-ku.
4. U.S. House 723
1, 2-chome, Kitazawa Setagaya-ku.
5. U.S. House No. 1078
901, Kakinokisaka-cho, Meguro-ku.
6. U.S. House No. 960
4, 3-chome, Denenchofu, Setagaya-ku.
7. U.S. House No. 1053
17, 3-chome, Showa-dori, Nakano-ku.
8. U.S. House No. 797
7, 11-chome, Tsukishima-dori, Chuo-ku,
9. U.S. House 1079
277, Kakinokisaka-cho, Meguro-ku.

0321

RH'-0012

0207

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

控

國際協力局
第一課
管理

Release of the Sapporo Communications Bureau Bldg

G-4

G-2 (Japanese Liaison)

15 MAR 1952

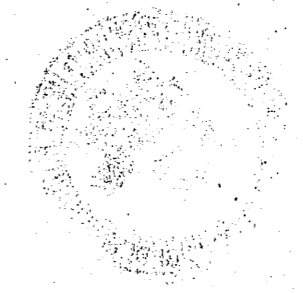
1

1. Letter, Japanese Government, Ministry of Foreign Affairs, 29 Feb 52, subj as above, with inclosed petition thereto.

2. Request your section notify the petitioner, reference 1 above, that subject real estate is listed for retention in the post-treaty era for use by the U.S. Security Forces.

G. L. E.

Certified a True Copy
of Signed Original:
J. S. [Signature]
Japanese Liaison, G-2, CHQ SCAP



0322

RH'-0012

0208

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

昭和二十七年三月二十六日
 兵庫県知事 山岸田五郎
 外務大臣 吉田茂 殿
 尼崎市扶桑金屈工業(株)の針規接收
 に関する事情について

兵庫県知事 山岸田五郎

昭和二十七年三月二十六日

外務大臣 吉田茂 殿

尼崎市扶桑金屈工業(株)の針規接收
 に関する事情について

記帳済

兵 庫 県

キャンプ神戸の移駐に伴う尼崎市所在扶桑金屈工業神崎川工場の新規接收に關し貴局岡崎事務官からの地え側、意見調整方の東遷により当方工業地調査と遂げ且つ地え関係者の意向等打討の結果、同工場西側に迂曲せる庄下川運河工事に従来より台丸豪雨の際には洪水官潮による庄下川の氾濫で毎年旧市内流域農地並に住宅一帯に甚大な浸水被害を与えていたが災害対策並に区劃整理を目的とするものがあり同工事は1/5程を進行しているが一見すれば工事は殆んど進捗しておらぬかの印象を受け、えは尼崎地区には自由労働者加特に多く失業対策業として或程機械力の使用を縮減している関係に困るもので此の儘工事を続けるより特に考慮されたい。

右考慮の結果として市民の駐留軍に与える好感が予想され且つ旧庄下川埋立のため同工場敷地が約を所坪狭くなるが河岸が其の儘境界ともなるのが整備の点からも便利であると考えられる。

又同工場東側道路を距て隣接する尼崎市民がグラウンドの接收に伴は現地軍に於ても既に青字真

定域の
 目的の
 内訳の
 ?

H. 3. 1. 0.

0323

RH'-0012

0209

なども作成しキャンパス所在地として接收確定の模範
であるが、実地調査の結果接收予定の南半部(競技
場、蹴球場)は未だ青草茂る野、不自然で何等施
設がないので、軍が注目したりは無理からぬと認めら
れた。

因に市は古グラウンド建設も五十年継続事業として
計画しているが、是より具体的工事計画はなほ趣
である。

3. 前野神崎川工場内のナニワ工機(株)は軍当局の接
収計画(技桑の第九棟の南端を見通した東西の線)
によれば乾燥爐、ボイラー室、大浴場、煙突、資材置
場、木工場及び塗工場等の二群の施設が包含され
るので、事業遂行上多大の犠牲を余儀なくされ代替
地の買入(河を隔てた西側の会社所有地は湿地があり

兵 庫 縣

且つ河川改修工事計画の一部となつてゐるので使用
不可能)建物新築を行はなければ一部は操業
中止のやむなきに至ると認められる。又会社幹部
の談に依れば同会社は朝鮮鉄道、満鉄等よりの
引揚者救済の動機となつて設立された趣もあり
設立の経緯並びに現在の受託状況からしても或る
可く現在の操業に支障をよえぬ採取計うこと
が望まれる。

(現在受託件数十四件、總額二億二千万円余、果て
ニウ車輜工場がある)

会社側としては、最悪の場合も前述の乾燥爐及び
ボイラー室、大浴場、煙突等の一群の施設(この西半
部)を含む二千五百坪程は是非も接收から除
外される程希望してゐるが

0324

RH'-0012

02:10

右事情停合の結果、縣側としては最悪の場合、グラントの犠牲は己むを得ないとし、こもに崎市の河川工事に関する陳情及びナニワ工機材の接收一部除外に思案する陳情については成る可く両者の要望が実現される稼算測とあり交渉方格別のあり配慮をあり示す。

以上

兵 庫 縣

0325

RH'-0012

0211

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

本年は南の政地を以て扶桑を居揚る令に於て
 風洞施後片使甲一を以て回答一を由りあるが
 令に他は二式儀を令令一却甲の二考致地(作威
 九段、風洞施後を除るす)旨暇施に記載す
 こととす
 又、持米令に例が如く風洞を便甲す、際と外部
 の道等より風洞建邪迄、通路を設けり、その
 故に新軍制の作費は、丁の障と及ぶがいと云ふことあり

外務省

0326

RH'-0012

0212

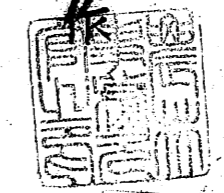
国際協力局長 第三課長

二七番第八五四号

昭和二十七年三月二十七日

農林事務次官

山添利作



外務事務次官 殿

宝塚ゴルフ場内に競馬調教場設置に
関する件

H' 21.0.1
昭和二十七年二月二十日付協三第五二号をもつて善処方御要望のあつた標記の件については、別紙(一)のとおり昭和二十六年十二月十二日大阪特別調達局より阪神競馬場用地の使用解除財産返還通知を受けたもので、接收解除後は当然接收前の状態に復元し、行政財産としての本来の目的のため使用することとなつたものである。このため国営競馬の運営上必要な調教馬場等の設置を計画していたのであるが、昭和二十六年十二月一日付で(昭和二十七年二月二十日受付)社団法人宝塚ゴルフ倶楽部理事長岩倉具光より該用地をゴルフコ

記帳済

0327

スに使用のため借用方願出があつたので、これら諸般の事情を考慮して、農林省としての使用計画が決定するまで取り敢えず国有財産法の規定に基づき行政財産の用途又は目的を妨げない限度における一時使用を許可する方針の下に、この願出について目下審議中であるから御諒承願したい。

なお今回接收解除の通知を受けた阪神競馬場用地は、別紙(一)のと
おりの経緯により現在に至つたものであることを念のため申し添え
る。

RH'-0012



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan



第1号様式

大特管発第745号

昭和26年12月12日

調達解除財産所有者
農林省阪神競馬場長 殿

大阪特別調達局長 印

使用解除財産返還通知書

貴殿所有ノ下記財産ハ連合軍最高司令官ノ調達要求ニ応ズル爲使用中ノトコロ今般調達ヲ解除サレタノデソノ使用ヲ解除シ引渡ヲスルカラ下記ノ通り当該財産ノ受領並ニ引渡調書作成ノタノ立会ヲ願イマス

記

調達解除番号	JPNR3643-02	
調達解除年月日	昭和26年12月1日	
解除財産ノ表示	所在地	兵庫県武庫郡良元村小林字南畑 151-2外277筆
	種別	不動産
	構造	
	数量	土地 10256.270坪
	延坪	

0328

使用解除引渡年月日時	昭和26年12月1日
引渡ノ月日	解除使用財産ノ所在地
引渡担等者並ビニ調書作製者	大阪特別調達局 小竹 茂 不動産契約課
解除財産受領並ビ調書作成立会者氏名	農林省阪神競馬場長 井野繁美

以上

RH'-0012

0214

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

別紙 (一)

阪神競馬場用地について

日本競馬会所有の阪神競馬場は、元兵庫県武庫郡鳴尾にあつたが、昭和十八年同競馬場は海軍の軍用工場に転用するためこれを海軍に譲渡することを余儀なくされ、その代替地として現在地（兵庫県武庫郡長元村地内）三十余萬坪を海軍の斡旋のもとに買収したものである。この地籍内に、空軍打球会が民有地を借り上げてゴルフコースとしていた土地（コース十八ホールのうち前半九ホールのコース約六萬餘千餘坪）があつたが、右の土地買収に際して海軍経理局長立会の下に同打球会に対し補償費八十万円（家屋移転、従業員の整理資金を含む。）を日本競馬会から支払い、同打球会は、クラブハウスその他の施設を撤去することとなつて一切の問題が解決した。日本競馬会は、ゴルフコースの問題を解決後直ちに競馬場建設工事に着手し、厩舎二十五棟、事務所、倉庫その他の建物を竣工し、調教馬場その他の施設工事の一部竣工を見たが、太平洋戦争の深刻

化に伴い、建設工事は一時中止の目なきに至つた。昭和二十年終戦と同時に再び該工事を続行の計画に着手したところ、昭和二十一年六月二十日建設用地のうちその中心部約十万余坪を連合軍進駐軍（第二十五師団）の専用ゴルフ場用地として接收されたので、この工事再開計画は挫折した。接收後は、終戦処理費をもつて競馬場用地内の元ゴルフコース用地の外新たに約三萬六千八百坪をゴルフ場として拡張し、コースの新設変更を行い、前記の調教馬場は使用不能になつた。

昭和二十三年七月競馬法の改正が行われ、日本競馬会は解散して、その資産及び負債は政府の承継するところとなり、該用地も農林省所管、国営競馬特別会計所属の行政財産となつたが、前記接收によりその重要部分が競馬場として使用不能のため、昭和二十四年十月同村仁川の地に京阪神競馬株式会社建設した競馬場を借り上げ、多大の不便を忍びつつことで国営競馬を開催してきたものである。併し、厩舎の主要部分は、引き続き、今回の接收地に接続する用地

0329

RH'-0012

0215

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

内にあり、これを現競馬場所在地の仁川に移転することは極めて困難であるので、競馬場と同厩舎の一体的運営を強化し、この厩舎の最大限の活用を図るか否かは、阪神競馬場における国営競馬開催の死命を制する問題である。このため、従前のように同厩舎に附属する調教馬場を設置し、競馬場との連絡馬道を建設する等の措置が焦眉の急となつたもので、このうち調教馬場については現在厩舎周辺の空地を利用して仮設のものを設置してあるが、極めて不完全なものでその目的を達することができず、且つ、人馬に危険を生ずる虞もあり十分に利用され難い実情にある。これらの理由により、今回の接収解除を機会に、取り敢えず千ノートルの調教馬場、競馬場との連絡馬道を建設する等の計画を立て、このうち馬道については、宝塚ゴルフクラブ（旧宝塚打球会）とも話し合い、二十六年年度予算をもつて本年度内に完成すべく工事を進めているが、調教馬場については、主として接収中に拡張された地区のゴルフコースの若干と相容れないため、相互の諒解が成立せず、折衝を続けて今日に至つた。

0330

本来から言えば、既述の経緯のごとく、クラブ側は、用地の使用につき積極的権利を主張し得べき根拠がなく、農林省としては、国営競馬運営上の必要と国有財産管理の建前から、クラブ側の要望を顧慮することなく計画を実施することも可能な訳であるが、同用地がゴルフ場として在留外国人の利用にも供せられ、国際的親善関係の促進に益する点も考慮して、農林省としての計画を必要最少限度に止め、調教馬場の大きさにも著しい制限を加えているのであつて、反面ゴルフクラブにも或程度の譲歩を求め、相互の妥協互譲の精神に則つて問題の円満なる解決を図るよう、当初より努力してきたのであるが、これに対し、宝塚ゴルフクラブは、ゴルフコースの一部変更、廃止は絶対に容認し難いとの態度を終始堅持しているため、未だに問題の最終的解決をみていないのである。この間クラブ側から、調教馬場を他の適当な地に設置するよう計画変更を提案し、そのために要する経費の増加分については別途考慮する旨の申出があつたが、クラブ側が示唆した変更計画の具体案については、当省

競馬部の係官をして現地を調査せしめた結果、この案による馬場の一部は、競馬場用地に隣接する聖心女学院内の民有地にかかり、且つ、既設厩舎のうち少くとも三棟を移転せざるを得ない（一棟の移転費は概算最低百万円を要し、而も適当な移転先を見出すのに困難である。）ので、実現は難しく、その他の計画変更案を願慮するも、何れも厩舎の移転を必要とし、且つ、傾斜地のため勾配の差が大でこの整地に必要以上の経費を要する結果となり実現性がないことが明らかとなつた。更に経費の特別増加分をクラブ側において負担する点は、国の会計処理上適当でなく、技術的にも難点がある。

以上の折衝の間、時日も経過し、事態を放置するときには、国有財産を第三者が無断無償で使用するが如き結果を招き、国有財産管理の本旨にも反することになるので、宝塚ゴルフクラブに対し、取り敢えず行政財産の一時使用許可願を提出するよう通知し、目下その手続を進めていゝものである。

なお、接収解除に際し、クラブ側においては、同用地の払下の希望があつた由であり、貴職からもその旨考慮方要望があつたが、同用地

は、戦後国管競馬の実施という過渡的な競馬施行形態の実現に伴うて政府に無償で承継されたものであり、謂わば、民管競馬に復帰するまで一時的に政府が預つてゐる形であつて、近い将来競馬の民管が実現する際には、再びこの新団体に返還すべきものと考えるのが妥当である。而も、現在の阪神競馬場は、上述の経緯で、戦後に急造された仮設的なものでその設備も不完全であり、競馬関係者の間には、将来において問題の用地内に理想的な競馬場を建設すべしとの意見がある。これらの点を考慮するときに、政府がこれを管理中に十分なる理由なくして払下等の処分をするときは懸念を欠く嫌いがあると思料する。又大阪特別調達局は、今回の接収解除に当つては、何等の條件も附せられておらず、又連合国進駐軍係官とゴルフクラブ側との間に何等かの諒解があつたとしても（この点については、解除の際連合軍及びクラブ側の何れからも、農林省に対し何等事前通告がなかつた。）それは私的なもので、接収財産の所有者を拘束するものでない旨を述べており、当省としてもこの見解を正しいと考えるが、かかる事実の有無



及びそれに対する見解の如何にかかわらず、将来の利用関係については、現実に即し、国際関係に関する貴職の御要望の趣旨も十分考慮して、円満に問題を解決したき所存であるから、念のため申し添える。

0332

RH'-0012

02 18

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

公信案

外務省

諸和條約發効後、加予自内、元を多く持主に返還するに
 たり、その他の案についても、軍側と折衝し、成るべく
 返還すべく折角努力中であるから、三月五日付
 外務省、米遺信、越の件についても、近き将来、貴意に
 副するものと見料せらるるから、右に即ち知照いたす。

0334

發信用執務用		主信 1 1 2	
附	甲		
乙			
丙			
丁			
備考	H 24.0.1		

文書課發送日 昭和廿三年四月四日

主 任 官 長 了

昭 和 廿 三 年 三 月 廿 八 日 附 屬

淨書 當 正校(原稿) 寄(淨書)

0333

公信案

外務省

先付送写 名件 名人信受 名人信發

管 官 長 了

昭 和 廿 三 年 三 月 廿 八 日 附 屬

淨書 當 正校(原稿) 寄(淨書)

0333

諸和條約發効後、加予自内、元を多く持主に返還するに
 たり、その他の案についても、軍側と折衝し、成るべく
 返還すべく折角努力中であるから、三月五日付
 外務省、米遺信、越の件についても、近き将来、貴意に
 副するものと見料せらるるから、右に即ち知照いたす。

記帳済

昭和二十七年三月三十日

原口

原口

原口

0335

委員

外務大臣吉田 茂 殿

神戸市長 原口 忠次 郎



記 議 決

神戸市に於ける接收物件解除申請の件

累に弊書を以て神戸市内に於ける接收物件の解除方に
就き明細表を相添之申請いたしましたところ、格別の市配
慮を賜はりまいた故厚く市礼申し上げます。市議を以ち
まゝの重要物件中文書若くは口頭を以て解除の通知を
受けたいもの、或は近く解除の見込あるものを別添之表に示
して置きまいたから申古寛の程申願ひ致します。

神戸市

近く講和條約の發効を見ることとなり、我國自立經濟確立の
上から、産業、貿易等何れの角度から見ても接收物件の解
除の必須の條件でありまゝ、神戸市にあつては更に國際港
都である観点よりし又その經濟立直しの上からも一層その実
現を待望するものありまゝ故残存物件に就ても特別の
申考慮を以て早期の解除を頂き度く重ねて申願ひ申し
上げます。

H. 2. 1. 0. 1

接收物件解除希望順位表

(昭和三七、一、二七調)

0336

I. 港灣関係									
順位	名称	種別	面積(㎡)	所在地	所有権	備考	面積(㎡)	市	備考
1	第五突堤	JPNR	5603	六三三八	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	六三三八	市	43
2	第四突堤		3876	五二一八	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	五二一八	市	42
3	第三突堤		3870	三六二五	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	三六二五	市	41
4	第六突堤		1261	二九四〇	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	二九四〇	市	44
5	中突堤		3372	二九四〇	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	二九四〇	市	38
6	高浜岸壁		3744	二九四〇	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	二九四〇	市	39
7	第六突堤		10497	六三三八	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	六三三八	市	44
8	第六突堤		1804	二九四〇	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	二九四〇	市	38
9	海浜通		3518	二九四〇	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	二九四〇	市	41
10	第一突堤		1804	二九四〇	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	二九四〇	市	38
11	第二突堤		3870	二九四〇	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	二九四〇	市	41
12	三菱倉庫		3793	九四九八	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	九四九八	市	41
13	川西倉庫		3805	二二五七	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	二二五七	市	41
14	第一突堤		251	五〇六三	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	五〇六三	市	41
15	佐友倉庫		1804	五〇六三	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	五〇六三	市	38
16	海浜通		3529	五〇六三	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	五〇六三	市	41
17	佐友土地		3664	五〇六三	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	五〇六三	市	41
18	三井倉庫		143	五〇六三	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	五〇六三	市	32
19	海浜通		3664	五〇六三	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	五〇六三	市	31
20	佐友土地		3529	五〇六三	現在市	港灣の発展のため、昭和三十一年に建設された。現在は港灣の整備に必要である。	五〇六三	市	41

全面解除(二七三)

口上屋を除く全面解除(三三三)



II 土地関係

順位	名称	番号	面積 (西積)坪	所在地	所有主	備考(本来の目的)	持収による 見積額(千円)	課税 標準額
1	イーストキャラ		九五四〇			外貨地帯に隣接し神奈川 の中心地帯で、この持収地帯 でいるなら、商業が復興発展の 抑引されてくる。是非其解除 ありたい。	七四〇、三〇〇	32
2	キャノンカーブ (ウエストキャラ)	JPNR 3384	三、一八〇			本市南西街の中心地であり この持収の商業の発展の 著しく阻害され、市民生活 にも市の財政にも重大なる 支障をきたして来ている。 是非解除ありたい。	三九三、〇〇〇	12
3	中央市場前 土地	"	359 四、二四〇	大塚区大塚 六三ノ外五俣	神奈川市	大塚区は神奈川市発展の地 として、繁栄を極めて来たが、 戦災後のこの地区は、壊滅され るも復興が著しく進んで、 神奈川市の副都心として、 人口増加と共に、商業の 発展、船舶の増進による 需要増進のため、	二四三、〇〇〇	8
4	神奈川駅前 モータープール	JPNR 3574	一、五三〇			中央市場と隣接せしむるに 得ない情勢にあり、 該地は、第一の予定地 として是非迅速を望む。	三六九、〇〇〇	13
5	聚楽館 駐車場	"	2374 七、六〇〇			東海線沿線にあり、港湾 の重要なる部分に於て、 市の副都心としての地位を なすに、地味に於て、商業 の発展も不可成りある。	一六三、六〇〇	9
6	鷹取 ガソリン置場	"	1372 六、二九〇			商業の繁栄の重要な地帯 に於て、この解除がなされば、 市の副都心としての地位を なすに、地味に於て、商業 の発展も不可成りある。	三九三、〇〇〇	6

(3)

0338

RH'-0012



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

解除 (三六二)											全面解除 (三七二)			全面解除 (三七二)			
軍修理部	白物亭	訓練場	大丸P.X	大丸	明海	月和	陸軍	陸軍	陸軍	陸軍	陸軍	12 富士	11 六甲		9 武庫	八 東	市
143	1533	1533	3396	3524	2919	2994	2470	3576	3529	3786	1533	198		3622	3585	3789	
二六〇	六五九	三三五	二〇五	四三一	一九七	二〇九	二九〇	六四八	六六五	八七六	一三五〇	三三三		四七五	二二四	三〇五	
														西		東	
														市		市	
32	15	17	20	24	21	23	27	27	27	11	16	47		5	38	7	

港下隣接する地帯に
商業貿易の中心の中心街
にあり、その接点は商業
貿易の発展に重大なる
支障を来している。
別紙記載の中心と共に
是非迅速を切望する。

六甲山一円は、全園で約
地と、最も有価な土地であ
る。この地は、北は、北
に商業の中心を、市の
市を、市を、市を、市を
て、是非迅速を切望する。

神戸市は、運動施設を行う
所、この地の地以外に、この
地、この地、この地、この地
に、この地、この地、この地
に、この地、この地、この地

0339

RH'-0012

0224

											"	"	14
											田	住	酒
											村	宅	保
											別	地	
											邸	竹	
											"	"	TPNR
											4210	721	819
												八	一三九
												〇	二
											40	40	(5)

神
戸
市

0340

RH'-0012

0225

海工		明海		神港		大丸		取引		出未検査所		聚米		海員		III 心 肉 係	
2474	2919	3529			3370			357				33分		3729			
二五二九	二九六六	三四三六			五六五九			三三〇〇				二六〇一		二六六三			
明海	明海	明海			明海			明海				明海		明海			
神港	神港	神港			神港			神港				神港		神港			
大丸	大丸	大丸			大丸			大丸				大丸		大丸			
取引	取引	取引			取引			取引				取引		取引			
出未検査所	出未検査所	出未検査所			出未検査所			出未検査所				出未検査所		出未検査所			
聚米	聚米	聚米			聚米			聚米				聚米		聚米			
海員	海員	海員			海員			海員				海員		海員			
III 心 肉 係	III 心 肉 係	III 心 肉 係			III 心 肉 係			III 心 肉 係				III 心 肉 係		III 心 肉 係			
23	24	27			20			24				33		118			114

0341

RH'-0012

0226

合 合 合 合 解
右 右 右 右 除
(ニ、一)

神 戸 市											IV 指定関係(住宅関係)の序列と決定するに不能な付(西より東へ並ぶ序列とあり)										
住宅											住宅										
JPNR											JPNR										
3732	3795	563	3868	3724	3745	3725	3702	3707	3723	3716	3691	3722	3694	3692	3693	3833	3751	3690	3899	3825	3742
九六六	二三五	一〇二五	六四〇	三九六	二七六	一八三	四四五	五二六	四七四	九七〇	二〇二	六二〇	三三五	三六六	三六五	七四〇	五四五	一一〇	六六五	二六八	一三〇
八百三十三	芋名二九八	灘色七野色	三丁目八二	三丁目一九	四丁目八七	二丁目	生田山幸道	四丁目三九	四丁目六二	四丁目三九	三丁目三五	一丁目五	一丁目一	一五二	一丁目四	鹿平	九ノ三	三三二	辰野谷	天野平三三三	津平三〇九
八八三五	杉本森	三丁目	K.K.	笠ノ松原		サノシ	ラウ		山下	大野榮	幸小曾根	西川三三	田代三三	金谷七	西尾波	オコナ	飯沼	ホンハ	三ノ	二ノ	
45	45	18	18	19	19	19	3	3	3	3	4	4	4	4	4	2	2	2	2	2	2

0343

RH'-0012



										位 宅
										JPR
	3794	3779	3903	3877	3877	3819	3874	3802	3863	
	三六八 四二	二九 二	二四八 五	五二 二	二二六 二	二七二 六	二〇〇 〇	三五三 三	二二三 三	
	表板下	岡本 林三六	四辻 多路	北野 四郎一	及高 林公四	山崎 山三三	日向 大九	一六五 信吉	教 善林	末 渡三 信吉
	石 周惠三	村 田通夫	中 山 豊	浦 口 豊	沢 野 豊	和 田 久	石 海三郎	野 村三郎	乾 豊三	
										市
	49	49	49	49	49	49	49	50	49	

											位 宅	
											JPR	
	3815	3889	3871	3902	3876	3857	3733	3738	3754	3875	3822	3807
	四三三 三	五二 高	二三一 五	二二二 〇	九二 〇	二三四 〇	五二 〇	六五 〇	五二 〇	五二 〇	六六 〇	四八 三
	末 渡三 信吉	山 崎 信 吉	一 六五 信吉	嘉 納公 治	大 林 豊 初	東 海 豊 初	一 二二 〇	若 林 豊 初	若 林 豊 初	若 林 豊 初	若 林 豊 初	若 林 豊 初
	49	49	49	49	49	49	49	48	48	48	48	45 (9)

0344

RH'-0012

0229

公 信 案

外 務 省

以て目下接收中の白木屋デパート一部は五月一日付を以て接收解除する旨事務局に連絡がある。又、その身時取敢す右の趣きを知りせよ。なお、書式による接收解除の確実性につき承知し、たい趣き申出がある。早速本日別添の如き陳情書を作成、司令部側に提出した。この、司令部側より本件四月三十日に解除する旨係直

0346

発信用執務用		
主信	2	1 3
附	甲	
	乙	
属	丙	
	丁	
備考	4/21/21	

目録

文書課長

文書課長

文書課 發送日 昭和廿七年四月壹日

主 任 主 任

協 議 第 一 号 昭 和 廿 七 年 四 月 壹 日 附 屬

受 信 人 名

東京都中央区日本橋通丁目
白木屋取締役社長
鏡山忠男殿

先付送写

特別調査

名 件

接收解除申請に関する件

三月十日付外務大臣宛本件に関する陳情書に基づいて早速身時司令部側と折衝し、取敢す口頭を

名 人 信 發

伊関口隆博方長

名 件 録 記

昭 和 廿 七 年 四 月 壹 日 附 屬

正校(原稿) (浄書)

昭 和 廿 七 年 四 月 一 日 起 草

0345

1 34

RH'-0012

0230

COPY

1 April 1952

Memo for: G4, GHQ

Subject: Release of the FD'ed Portion of Shirokiya
Dep't Store

This office is in receipt of a petition from the
President of the Shirokiya Department Store to have
the FD'ed area released. The store is confronted with
a great deal of difficulties since the major portions of
the important floors, 1st and the basement, are being
taken.

It is earnestly requested that the spaces in question
may be made available for the use of the petitioner.

To be released
30 April 1952 (Pencil remark)
Fargo
Lt. Col.

April 1, 1952
Certified a True Copy of Signed
Original:

H. Tanaka
Chief, 3rd Section
International Cooperation Bureau

0348

公 信 案										
	合陽 果名ノリノメトモ お合申すに も本件に同じ急御連絡願いたい。									
外 務 省										

0347

RH'-0012

0231

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



公 信 案

外 務 省

0350

此書を以て本校會に移轉先決定は
 申込に按收解除する旨通知あり

以上より申込あり知るところ。

発信用執務用	
主信	2 1 3
附甲	
附乙	
附丙	
附丁	
備考	H.2.V.O.1

物 事

文書課 文書課長

文書課 發送日 昭和廿七年四月七日

主 任 第三課長

管 理 第三第一七一 号 昭和廿七年四月七日

日附 附風

正校 (原稿) 昭和中 年 月 日 起草

淨書 (抄写) 附風

昭和中 年 月 日 起草

0349

記帳済

2 29

公 信 案

外 務 省

先付送写

名人信受

名人信受

名 件 録 記

名 人 信 受

特別調査

三月二十七日附貴政手信の旨を本校會に按收解除申請し由る件

按收解除申請書に対し本日別添の旨を本校會に通知あり

March 20, 1952 #2369

TO: General M. B. Ridgway,
Supreme Commander for Allied Powers.

SUBJECT: Petition for the Release of School Building of Kyobashi Commercial
Upper Secondary School.

Sir:

Our school, Kyobashi Commercial Upper Secondary School was occupied by the Allied Forces in September, 1945. At that time the school house stood at No. 238, Harumicho, Chuoku and the school name was Kyobashi Municipal Vocational School. Since then, we have been teaching lessons putting up with inconvenience in a portion of school house of Taimei Primary School located in No. 4, 5-chome Ginza-Nishi, Chuo-ku.

We have appealed for the release of it several times, but the release has not been realised and we have received a letter from SCAP answering the petition we wrote.

We heard that the public properties might be released preferentially when the Administrative Agreement would be signed. So far, however, nothing definite has been decided upon and it seems that the U.S. Army may continue to use the buildings without any consideration.

As you can see the separate paper subscribed by all the persons of the school, we have been anxious for the release of the school building. We hope you may make every effort in considering the state of our school and help to return it as rapidly as possible.

Since our school building was occupied by the Allied Forces in September, 1945, we have lived in several places, borrowing a few rooms of primary school house one after another.

In July, 1948 we borrowed a portion of Taimei Primary School house we have used. This school was damaged by the bomb and we had to repair it at a cost of 2 million yen from municipal expences and donations. To complete this work, we had much difficulty and without the great effort of P. T. A. and other people concerned we could not have realised it. However, we have only an area of 1,473

0351

square kilometers in the floor space and 578 square kilometers in the roof-playground.

Now, the number of pupils grows larger every year. We have now 526 pupils of the daytime course and 383 of the night course.

You can see in the following table the standard equipment required by the order of Ministry of Education.

Items	floor space	playground	land for school
Our school has	1,473 m ²	587 m ²	0
Our school ought to have (By the order of the Department of Education)	10 × 526 = 5,260 m ²	30 × 526 = 15,780 m ²	70 × 526 = 36,820 m ²

Note: 526 is the number of pupils in the daytime course.

As shown above, the floor space is only about 28% of the standard, the playground is only 3.6% and the school has no land at all. (Of course these percentages are counted only regarding the daytime pupils.) So the class-rooms can hardly accommodate 520 desks and chairs, and the limited roof-playground has the capacity of 900 pupils standing in rows. Pupils have no place to walk and play at recess and they must take lessons for 6 hours, keeping within doors. When we hold athletic meeting, literary exhibition, entrance ceremony and graduation exercises, we have to borrow some other halls of grounds each time, at a great cost and inconvenience.

In view of the present economic circumstance of Japan we know well that we cannot demand the perfect accommodation as shown by Ministry of Education. We, teachers and pupils have endeavoured as hard as we could, but the difficulty in everything is beyond our power. We have appealed several times for releasing the school building, but being used by U.S. Army, it cannot be turned back.

On the other hand, the candidates are increasing every year. In 1951 the

0352

RH'-0012

0233

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

number of the candidates was 2,4 times as many as 150, and 2,5 times in 1952.
Our school is the only one that must turn away many pupils on account of poor accommodations.

We, all the persons of the school hope earnestly that the release of our school will be realised as rapidly as possible.

Addition: The principal school is being occupied by FEAF SUB BASE 5th Iam
1956th SQ AACG SQ.

Yours truly,

S. Takikawa

Sukeharu Takikawa
Principal of Kyobashi Commercial
Upper Secondary School

0353

RH'-0012

0234

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

number of the candidates was 3, 4 times as many as 150, and 3, 2 times in 1952.

Our school is the only one that must turn away many pupils on account of poor

accommodations.

We, all the persons of the school hope earnestly that the release of our

school will be realized as rapidly as possible.

Additional: The principal school is being occupied by FARF SUB BASE 5th Iam

1952th 20 AACG 20 I

Yours truly,

Sukehara Takikawa
Principal of Kyobashi Commercial
Upper Secondary School



0388

閣下
御
方
局
第
三
課

Petition for the Release of School Building of
Kyobashi Commercial Upper Secondary School

29 MAR 1952

02 (JL)

04

1. Reference. Petition from Sukehara Takikawa, dated 20 March 1952.

2. Request your section notify the petitioner, reference 1 above, through the Japanese Government, the subject real estate will be vacated in the not too distant future, dependent entirely on implementation of plans to vacate facilities in the metropolitan Tokyo area.

1 Incl
Petition fr Sukehara
Takikawa, 20 Mar 52

G. L. E.

Certified a True Copy
of Signed Original:
[Signature]
Japanese Liaison, G-2, CHQ SCAP

0354

27.3.52

RH'-0012

0235

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

0356

を作成、総司令部保官に提出、このが
 接收解除方針を重ねてきたこと、
 送束あり、左のを使用するに至り
 ます。このは飽くまで暫定的の措置に
 備和発効後九十日以内にこれを
 に返還する方針に要りけること、
 あり、右の
 外務省

発信用執務用		主信		1	1	2
附		甲				
風		乙				
備考		丙				
		丁				

主信 文書課 昭和二十七年四月参日
 主任 子三郎長
 受信人 茅ヶ崎市
 中海岸一〇二七六
 澤野氏 宛
 先付送写 名人信受
 名件 (接收家屋に関する件)
 貴殿所有被接收家屋に関するは
 送束あり、左のを使用するに至り
 ます。このは飽くまで暫定的の措置に
 備和発効後九十日以内にこれを
 に返還する方針に要りけること、
 あり、右の
 外務省

0355

2-43

RH'-0012

0236

0358

公 信 案	趣 き あ る。	の 上 地 も 當 然 右 サ ー ビ ス ト ラ に 含 ま れ る こ と に な る	ハ シ マ ル 。 從 つ て 美 園 辺 （ 竹 島 の 道 路 の 東 側 ）	ハ シ マ ル 。 對 し て ハ、 サ ー ビ ス ト ラ の 役 務 調 達 要 求 （	ハ シ マ ル 。 本 地 域 全 体 に 對 し て ハ、 接 収 命 令 が 發 せ ら れ る こ と に な る	ハ シ マ ル 。 記	ハ シ マ ル 。 あり ます。	外 務 省
-------------	-------------------	---	--	---	--	-------------------------	---------------------------------	-------------

0357

発信用執務用		主信 2 / 3		附 甲		乙		丙		丁		備考	
公 信 案		先付送写		名 人 信 受		名 人 信 發		名 件 録 記		日 附		附 風	
送 付 の 調 査 致 し ま し た と し て 正 記 の 趣 き に 關 し 特 別 調 査 を 行 ふ 件		特別調査書		舞田孝三郎		國際協力局長		國際協力局長		昭和廿七年四月七日		正校（原簿） （添書）	
外 務 省		外 務 省		外 務 省		外 務 省		外 務 省		外 務 省		外 務 省	

2 30

以上が當向の調査の結果でありますから、お確かめの上、オセル側と然^{かた}く地交渉をたく、もし本件に更に紛糾するようならば、當方に地連絡^{れんらく}願^{ねん}たい。

ざんものでおなかと考えこれる。

0360

開放の事は、關係契約の解約によつて解決

直接契約があるとの事であるから、この地区の

此は、貴町とオセルの間で、水の使用に關する

四又右遊園地を觀光ホテルで使用してゐる

通行禁止となつてゐる事は考へつかない由である。

八つないし、貴町有のものであるから、道路が

(四)道路及び遊園地は、當然右サービスプロに含ま

0359



昭和二十七年四月三日

東京都千代田区丸の内三丁目十二番地

株式会社 東京會館

取

吉原政



記帳済

0361

外務省国際協力局長

伊 関 佑 二 郎 殿

ユニオン倶楽部よりの東京會館接收解除後の

借用方申入れに関する件

当社は昭和二十七年三月八日、日本政府を通じ連合國軍最高司令部より東京會館などを譲り本邦六月三十日迄に接收解除するとの公式通告を受理いたし、目下再開準備を進めて居りました処四月二日

別紙写の如き申入れをユニオン倶楽部オプ・トゥキョーの理事長ジエームス・ケニー氏より受けました

東京會館は御承知の如く戦前より本邦で最も代表的な集会場として国家的諸行事や式典を始め外国使節等の公式歓迎会、国際的会議の会場等に使用されて居ましたが接收解除後も講和発効後の日本の公

式集会場としての公的な使命が約束されてゐるのであります又日本經濟復興の為に各事業会社が行ふ増資や事業拡張のための説明会及それに附随する種々の会合のための会場として多くの会社が

接收解除の一日も早きことを切望してゐる状態であります然るに今回の申入の如くユニオン倶楽部に地階、一階、二階、三階を借り上げられたのでは一階にある料理場並に地階に在る食品倉庫は全く使用出来ませんので四階、五階だけはその業務も有名無実のものに相成る事と存じます依て当社はこの申入れは到底受け入れられません

H' 2. 1. 0. 1

RH'-0012

0239

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

接収解除後は鋭意復旧並に改築工事を急ぎ日本に於ける最も代表的な国際的集会場として各国大公使館を始め外人団体や日米協会等の諸会合には極力便宜を計り国際親善に大いに役立たせ度いと存じます故何卒貴局に於て昭和二十七年三月八日附御書面の通り無条件で速くとも来る六月三十日迄に御返還される様御配慮願います

以上

添附書類 書翰写 巻部

0362

RH'-0012

0240

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

THE UNION CLUB OF TOKYO
c/o P/M San Francisco, California
APO 500

2 April 1952

Mrs. Masatomo Yoshihara, President
The Tokyo Kaikan Company
Tokyo, Japan

Dear Mr. Yoshihara:

We have regretfully learned of your inability to meet with the representatives of our Board of Governors, at which time we would have liked to have discussed with you the desire of our Board of Governors to further the community spirit between the civilian component of the Security Forces, who are remaining here in Japan at the request of your government to protect the Japanese Islands, by making an offer which from a business point of view is very sound and, we believe, mutually advantageous.

The great importance to the Japanese people of the name Tokyo Kaikan, and the services which it renders not only to the Japanese but to all international gatherings in the community of Tokyo, is fully realized. It is also believed that you and your organization are quite aware that the Security Forces have not become relocated, and that the closing date of the 30th of June is approximately ninety days in advance of the time when the civilian component will be removed from the Tokyo area.

In the keen interest of establishment of a firm, friendly relationship between the civilian component of the Security Forces and the Japanese people, I respectfully request that you and your Board of Directors consider the following offer.

The Union Club of Tokyo desires to continue operation in the Tokyo Kaikan Building of the third, the second, and first floors, and the basement, until 30 September 1952, and, in consideration of your granting this request, and as rental of this portion of the buildings, The Union Club of Tokyo would surrender, as of 30 September 1952, its rights to all air conditioning contained on these floors, which has a present replacement value of ¥14,400,000.00, and certain carpeting on these floors.

0363

- 2 -

The Union Club of Tokyo would further, in consideration of approval of the above request, be willing to release to The Tokyo Kaikan Company, as of 1 May 1952, the entire fourth floor, fifth floor, penthouse, and the roof, to enable your organization to immediately start operations and whatever renovations you desire to make on these floors. The carpeting and drapes in the Rose Room and the fourth floor lobby would also be turned over to your company, which would save considerable in your renovation costs.

While the terms of your letter of 1 April are very definite, it is believed that serious consideration should be given to this more than generous offer on the part of our Club to your company.

This offer would permit you to hold your government and social functions, on the fourth and fifth floors, sixty days in advance of the present established release date, and would allow early fulfillment of your desires and obligations to the Japanese people.

It is unfortunate that Army Regulations require that property installed in a building utilized by Army club facilities must be removed upon relocation or dissolution of that club activity, unless a prior agreement has been made between the club and the owner of the building. Retention by The Tokyo Kaikan Company of the equipment specified in this offer would tend to lessen the adverse affect entailed by removal of all property of the Union Club, and would materially reduce your initial expenses in reopening the Tokyo Kaikan.

Your early consideration of this offer is required in view of the fact that your acceptance, which would permit your occupancy of the specified floors on 1 May, would necessitate immediate planning on the part of both of our organizations, in order to effect transfer of this space and equipment to you at this early date.

Sincerely yours,

(SGD.) JAMES T. KENNEY
JAMES T. KENNEY
President
Board of Governors

0364

RH'-0012

0241

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

伊賀 伊賀 伊賀
東京会館接収解除に関する資料

除 公開
解 第 7

東京会館はアメリカ軍属のみの会員組織による「ユキオン・クラブ」として使用されている。

軍属の数は二、七〇〇名でこの内一八〇〇名が利用してある。各ビルメントの中には各々クラブがあるのだが、司令部関係の軍属の屋敷を食入る所、特に女子の利便を考えて、このクラブの理事達は、この東京会館の解除されることを恐れ、上司に運動して司令部の専横まで、東京会館を解除しないように願っている。現在クラブの役員は左の通りである。

理事長 JAMES T. KENNEY (福東陸軍大員)
副理事長 J. R. MEAD (GRSオー軍属)
支那人 F. E. RAFFENSPERGER
尙軍の上級者のクラブとしては、三田綱町の三井クラブがある。で軍の上級者はユキオン・クラブを利用してゐる。

東京会館は

- A 国家的諸行事のための会場
例へば記念日、祝祭日等の式典会議場等
 - B 公式レセプション
例へば外国使臣等の歓迎会等
 - C 国家的国際的会議の会場
例へば大平洋市長会議の如き
 - D 諸会社、官庁、銀行等の会議場、外人接待場
 - E 一般市民の宴会場、結婚式場
- に利用され特に戦後日本経済を復興せしめるため、諸会社が大量資本を動員するための増資、株式公開をする時に金融関係、証券業者、新聞、雑誌関係を集めて、説明会やレセプションをするために特に必要とされてゐる。その集まる人員は二百名乃至三百名となるので広い会場が必要とされる。

0365

RH'-0012

0242

0366

「帝國ホテルが解除されても、東京会館の接收解除の必要性は解消される。」
その理由は

1. 帝國ホテルは宿泊者を対象とするホテル業であつて、東京会館とは営業内容が根本的に相違してゐる。

東京会館は集会場、宴会場、会議場を主たる施設としてゐる

この会場は戦前より種々の会合に利用されており、特に国際的

國家的な諸会合には最も適当な会場として重用されてきてゐる

2. 帝國ホテルはホテルの附属施設として若干の宴会場を所有してゐるが、これは主として宿泊客の利便のためのもので収容力

少く、利用面積も狭少である

3. マスク特使の随員や、外交局の人々は宮城前にある東京会館は解除すべきという説に同意してゐるが、軍は一の項の軍属の利便を

考へて解除に難色を示してゐるのが現状である

以上

RH'-0012

0243

国際協力局第三課

Petition for Release of the Tokyo Kaikan Building

G-4 G-2 (Japanese Liaison) 8 March 1952

- 1. Reference. Petition from Masatomo Yoshiwara, President, The Tokyo Kaikan, 18 February 1952.
- 2. Request your section notify the petitioner, referencel above, through the Japanese Government, that subject real estate will be released not later than 30 June 1952.

1 Incl
Petition

G. L. E.

Received: 10 Mar 10.30 a.m.
Shukan: ~~SPW~~
Copy: C of IG, C of SC.
IC-3. MA.

津手子 10/2/52

和岡 幸吉
和岡 幸吉
和岡 幸吉

國協五課

0367

TO: The Supreme Commander for the Allied Powers

SUBJECT: Re. Application from the manager of the Union Club of Tokyo to rent the Tokyo Kaikan Building

FROM: Masatomo Yoshiwara,
President, The Tokyo Kaikan Company

VIA: The Foreign Office

March 10, 1952.

On the 6th of March, the manager of the Union Club of Tokyo, Mr. Frank E. Raffensperger, approached Mr. Oguri, the Japanese manager, and made a verbal request that he would like to rent the Tokyo Kaikan Building after its release from requisition for a period of one year and a half. Through Mr. Oguri, I gave the following answer:

"The Tokyo Kaikan is not just a building belonging to the Tokyo Kaikan Company but it is more significant as the place where the Japanese people have held and will hold national and international conferences and receptions. It is, in a sense, a public organization. The great majority of the various companies and organizations are expressing their strong desire for the earliest possible return of the Tokyo Kaikan as they urgently require a place spacious enough to hold their conferences on problems dealing with the increasing of capital and the floating of new stocks and bonds necessary for the economic rehabilitation of Japan." Consequently the answer I gave him was negative.

However, I wish to give my assurances that when the Tokyo Kaikan Building is released, it is my firm desire to base our business policy on international good-will and that the best efforts will be exerted to make the Tokyo Kaikan the center of activities to promote international understanding and amity and that every convenience will be extended to the Foreign Embassies and Legations, the Japan-America Society, and other similar organizations.

Very Respectfully Yours,

Masatomo Yoshiwara,
President,
The Tokyo Kaikan Company.

0368

RH'-0012

0244

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

TO: The Supreme Commander for the Allied Powers

SUBJECT: Petition for release of the Tokyo Kaikan Building requisitioned since December 5th, 1945 under Procurement Demand #PBR 1709 and since utilized as and army civilian club and billet called, "Union Club of Tokyo."

FROM: Masatomo YOSHIWARA,
President, The Tokyo Kaikan

18 February 1952

Two petitions have already been submitted through the regular channel on October 12, 1950 and June 11, 1951 respectively. Pursuant to the article which appeared in the Nippon Times on Friday, Jan. 25th headed as "GHQ Reveals Policy to Release Office Space, Hotels, Houses in Tokyo", I am herewith submitting this petition and hope for your most generous consideration.

The Tokyo Kaikan has always been famous as the choice place for national and international conferences and receptions. This is a well-known fact among government officials, the general public, and visitors from abroad. At the present time, over three hundred firms and organizations are utilizing the Tokyo Kaikan Annex and they are all expressing their desire for the return of the main Tokyo Kaikan Building as the Annex is not spacious enough for their purpose.

A striking example was the recent America-Japan Pacific Mayors' Conference sponsored by the Mayor of Tokyo last October. The Tokyo

0369

- 2 -

Kaikan Annex had been set aside for this purpose, but this building proved too small for the occasion, resulting in the use of the requisitioned Tokyo Kaikan Building which required the special approval of SCAP.

Respectfully Submitted

Masatomo Yoshiwara

0370

RH'-0012

0245

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

公務案

外務省

此封(別添)有切實書にある如く、三月一階
 及び(別添)を除くは四月十日迄、専使(一階)
 階にこのは三月三十日迄、按収解除する。
 各通達があるから、切實書係の上列如く
 する。

0372

送信用執務用					
主信	2	1	3		
附甲	2	1	3		
乙					
丙					
丁					

H'21.0.1

文書課送日	昭和廿七年四月八日	文書課長
主	國際協力局	
管	第三課	
任	第三課	
日附	昭和廿七年四月八日	
附屬		
正校(原稿)	和	
昭和	27年3月31日起草	
日附		
附屬		
名件録記	名人信発	
先付送写	名人信受	
特別調達片	朝日新聞編輯長 信天韓一節	
名件	名古屋朝日新聞社長宛 按収解除の件	
先付送写	朝日新聞編輯長宛 按収解除の件	
名人信受	國際協力局長宛	
名人信発	國際協力局長宛	

0371

3 10

Request for Release of Asahi Press Building,
Nagoya, Japan

G-4

G-2(Japanese Liaison) 30 March 1952

1. Reference. Letter to General Ridgway from Asahi Press, Nagoya,
25 February 1952, subj as above.

2. Request your section notify the petitioner, reference 1 above, thru
the Japanese Government, that all floors of subject building with the exception
of the first and eighth floors will be released from procurement demand by
10 April 1952. The first and eighth floors will be released on or before
30 June 1952.

1 Incl
Cy, Ltr to Gen Ridgway
fr Asahi Press, Nagoya,
25 Feb 52, subj as above

G. L. E.

Received: 31 Mar 3.50 p.m.
Shukan: IC-3
Copy: C of IC. C of SC.
IC-3. MA.

0373

国
務
協
力
局
第
三
課

Request for Release of Asahi Press Building,
Nagoya, Japan

G-4

G-2(Japanese Liaison) 30 MAR 1952

1. Reference. Letter to General Ridgway from Asahi Press, Nagoya,
25 February 1952, subj as above.

2. Request your section notify the petitioner, reference 1 above, thru
the Japanese Government, that all floors of subject building with the exception
of the first and eighth floors will be released from procurement demand by
10 April 1952. The first and eighth floors will be released on or before
30 June 1952.

1 Incl
Cy, Ltr to Gen Ridgway
fr Asahi Press, Nagoya,
25 Feb 52, subj as above

G. L. E.

Certified a True Copy
of Signed Original:
[Signature]
Japanese Liaison, G-2, CHQ SCAP

0374

27.3.31

RH'-0012

0247

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

ASAHI PRESS
NAGOYA JAPAN

DATE: 25 February 1952

Subject: Request for release of Asahi Press Building, Nagoya, Japan

To: GENERAL MATTHEW B. RIDGWAY
Supreme Commander of Allied Powers

Request for urgent release of above mentioned building
under special circumstances described below:

- (1) Shortage of space of the building is a tremendous handicap for the newspaper enterprises.

Nagoya Branch Office of the Asahi Press, located at Hirokoji-dori, Naka-ku, Nagoya, is now editing, printing and publishing both the morning and evening editions of the Asahi Newspaper for our readers in Aichi, Miye, Gifu, Shizuoka and Nagano Prefectures. The present daily circulation total 400,000 copies. This branch office further prints the Shintokai Newspaper by contract, which increases output by 100,000 copies.

At the time the Asahi Press Building was procured by the 5th Air Forces Asahi Newspapers distributed in this area were printed at our Main Office in Osaka. Provisions were made to retain a small portion of the building to house a staff of 50 employees which was sufficient for our needs at that time. During the past six years, our newspaper has progressively increased in size and circulation until it is now necessary for us to maintain a total staff of four hundred and fifty employees and a large printing plant. Shortage of space has become so acute that we have been forced to build temporary wooden shacks for use as offices and to conduct our business in widely scattered places in and out of our part of the building. This shortage of space has also created a grave problem in sanitation.

These facts have been brought to the attention of the authorities concerned several times in the past in requesting the return of the building. Although a portion of the building was recently returned, the present situation demands the whole building space for our use to carry on our business satisfactorily.

- (2) Release of Asahi-theatre in the building is most acute for the promotion of public welfare programs and cultural development in Central Japan.

In addition to our regular newspaper work, there is another important duty. Two subordinate organizations devoted to the promotion of public welfare programs and cultural development in Central Japan. Our Asahi-theatre in the building was the headquarters for these import and social enterprises. The point has been reached where proper functioning of such essential duty is impossible unless the theatre is released for our use to meet the wishes of the people living in this area.

For the above reason, we hereby request the release of the whole building at the earliest opportunity and ask your reasonable consideration

Incl 1

C-O-P-Y

0375

C-O-P-Y

to meet our request, that finally will bring advantage to the people living in Central Japan

s/ K. Hattori
KAZUAKI HATTORI
Chief of Nagoya Branch
The Asahi Building Company

s/ T. Hirozumi
Executive Manager of
Nagoya Branch-Office
The Asahi Press Company

C-O-P-Y

2

0376

RH'-0012

0248

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

公 信 案

外 務 省

取止方申入れておいたところ、今般別添字の如き三月
 三十一日付のメ元を以て、現非のとき、貴校敷地を接收す。
 貴校は、又如何なる不動産の接收も予備作業班の
 承認を待って始めて送るものがある旨通告を受けたから
 此段お知らせする。

0378

発信用執務用		主信 甲 乙 丙 丁		備考	
主信 甲 乙 丙 丁		附 甲 乙 丙 丁		備考	
文書課送日 昭和廿七年四月拾日		主 任 第三課		文書課長	
管 主 國際協力局長		協 三 第一一四四号		昭和廿七年四月四日	
信 受 東京都北區立		日 附 附 風 (三月三十一日附)		正校 (原稿) (淨書)	
名 人 豊島中学校長		名 人 信 務 國際協力局長		昭和廿七年四月三日起草	
先 送 東京府教育委員会教育長		名 件 録 記		記帳済	
件 東京府北區長		名 人 信 務 國際協力局長		昭和廿七年四月三日起草	
豊島中学校の接收予告に因る件		名 人 信 務 國際協力局長		昭和廿七年四月三日起草	
標記の件は因るは外務省より貴殿の三月十四日附リンガ		名 人 信 務 國際協力局長		昭和廿七年四月三日起草	
左ノ大將宛陳情書を總司令部に付送すると共に接收		名 人 信 務 國際協力局長		昭和廿七年四月三日起草	

0377

RH'-0012

0249

Release of the Property and Buildings Used By The
Toshima Junior High School

G-4

G-2 (Japanese Liaison)

31 MAR 1952

1

1. Reference. Petition from Mr. Yoshitaro Kidota, Principal of the Toshima Junior High School, 24 March 1952, subject: Release of the Property and Buildings Used by The Toshima Junior High School, No. 581, Toshima-machi, Kitaku, Tokyo.

2. Request your section notify the petitioner, reference 1 above, through the Japanese Government, that present policy precludes acquisition of school properties for use of the U.S. Security Forces. Usage of real estate of any type must first be approved by the Preliminary Working Group on which the Japanese nation is amply and capably represented.

1 Incl

Petition fr. Mr. Yoshitaro Kidota,
Principal of the Toshima Jr High
School, 24 Mar 52, subj: Release
of the Prop & Bldgs Used by the
Toshima Jr High School, No. 581,
Toshima-machi, Kitaku, Tokyo

-----G. L. E.-----

Received: 1 Apr 3, 15 p.m.
Shukan : IC-3
Copy : C of IC. C of S.C.
IC-3. MA.
SPA

0379

RH'-0012

0250

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

局長
印

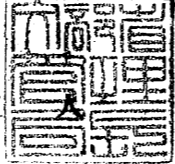
H'2.1.0.1

印

慶應の上野は
リスト
緑丘高校
文施企才126号
昭和27年4月5日

外務省国際協力局長 殿

文部省管理局長
近藤直



被接收教育施設の接收解除について

このことについて、下記教育施設の接收解除申請書の
寫を送付いたしますから、予備作業班において接收解除
の協議を行う場合には、この書類を十分御参考の上、完
全に接收が解除されるようお取り計らい願います。

記

- 1 京都大学楽友会館
- 2 京都大学西洋文化研究所
- 3 山口大学官舎及びプール
- 4 慶応大学日吉校敷地
- 5 横浜翠嵐高等学校 校舎、プール、運動場等

- 6 横浜緑ヶ丘高等学校校地
- 7 静岡市城内東小学校校地及び運動場

局長

和

0380

東京都千代田区霞ヶ関3丁目4番地
電話・霞ヶ関(58)・170~179
421~429

記録

本件についての照会・回答には必ず
上記書類番号・月日を付して下さい。

文 部 省

RH'-0012

0251

	主信	2	1	3
附屬	甲			
	乙			
	丙			
	丁			
備考				

H'2.1.01
 署名
 水

公 信 案	<p>井月附 字が如き四月二日付メモを以て右物件は近く 返還せらるべき旨通知越し、今次があつたから此致 お知らせする。</p> <p>(總司令部回章の字添附あり)</p>										
	外 務 省										

0382

主 管 国際協力局 第三課 第二号 昭和二十七年四月五日	主 任 第三課長	主 任 第三課長	主 任 第三課長
	日 附 附 屬 あり	日 附 附 屬 あり	日 附 附 屬 あり
先付送写 人 特 別 調 達 予 良 官	名 人 信 受 人 明 治 神 宮 官 司 鷹 司 信 輔 殿	名 人 信 受 明 治 神 宮 官 司 鷹 司 信 輔 殿	名 人 信 受 明 治 神 宮 官 司 鷹 司 信 輔 殿
名 件 明治神宮外苑競技場等 本年一月十二日附貴信をもつてリッパケイ大將宛御申請 の標記の件に因り、今般總司令部より別添中	名 件 録 記 明治神宮外苑競技場等 本年一月十二日附貴信をもつてリッパケイ大將宛御申請 の標記の件に因り、今般總司令部より別添中	名 件 録 記 明治神宮外苑競技場等 本年一月十二日附貴信をもつてリッパケイ大將宛御申請 の標記の件に因り、今般總司令部より別添中	名 件 録 記 明治神宮外苑競技場等 本年一月十二日附貴信をもつてリッパケイ大將宛御申請 の標記の件に因り、今般總司令部より別添中

5 32

0381

RH'-0012



2 APR 1952

G-4 G-2 (JL)

1 1. Reference. Petition from Nobusuka Takatsukasa, Chief Priest, Meiji Shrine, dated 13 January 1952.

 2. Request your section notify the petitioner that subject real estate will be released to the Japanese Government for return to the owners in the near future.

1 Incl
Petition fr Nobusuka Takatsukasa, dtd 13 Jan 52

G. L. E.

Certified a True Copy
of Signed Original:

[Signature]

Japanese Liaison, G-2, CHQ SCAP

0383

27.4.3

#2022

MEIJI SHRINE
Yoyogi Shibuyaku, Tokyo

January 12, 1952

His Excellency General Matthew B. Ridgway
GHQ, SCAP

Your Excellency,

I have the honor of writing you at the beginning of the year that has just been ushered in. Allow me first of all to congratulate you upon your enjoyment of the best of health and wish you its continuation and every good fortune throughout the new year.

Since the assumption of the post of the Supreme Commander of the Allied Powers, Your Excellency has been carrying on the administration of the occupation, with profound understanding of Japanese people and with friendly feeling towards them. Last June, Your Excellency was kind enough to pay a visit in company of Mrs. Ridgway to the Garden of the Meiji Shrine in order to see iris flowers there. I felt then very grateful for it.

Your Excellency has been making all the efforts day and night for the sake of the world peace and the stabilization of the Far Eastern conditions at this troublous time of international relations. I have been following them with great respects and gratitude. Thanks to such efforts, the peace treaty is now expected to be ratified in the near future and all the Japanese are filled with sincere thanks. I hope and trust that the conclusion of the peace treaty will be a great opportunity for American and Japanese nations to become more closely associated with greater affection and mutual trust. At this time I wish to place before Your Excellency a request for the cancellation of the procurement by your army of the athletic and other facilities provided in the Outer Garden of the Meiji Shrine which I serve as Chief Priest.

The Meiji Shrine is a shrine dedicated to the Emperor Meiji and his Consort the Empress Dowager Shoken. It is visited annually by one million and half persons on an average. On the first day of the New Year and on November 3rd when the Grand Festival is carried out to

1297 0384

RH'-0012

0253

His Excellency General Matthew B. Ridgway
January 12, 1952
Page 2

commemorate the birth day of the Emperor Meiji, about four to five hundred thousand visitors repair to the shrine on each occasion every year. In fact, as you already know the shrine is held in high esteem and worshipped by far the greater number of the people.

The Outer Garden of the shrine was originally planned with an idea to form a sacred precinct for the shrine in combination with the Inner Garden. The work was accomplished with the contribution of money, trees, and labor from more than seven million individuals. All the facilities in the garden, when completed in 1926 were turned over to the ownership of the shrine. The facilities in the Outer Garden have been provided with a view to making them means for heightening respects for the Emperor Meiji which will naturally lead to the elevation of the moral standard of the people. Until after the war, the facilities had been used for such a purpose under the management of the shrine.

Since the end of the war, all the facilities in the Outer Garden of the shrine have been put to the exclusive use of the Occupying Army. Though the Art Gallery, and some other facilities have been released and given back to the shrine on two occasions, the Baseball Stadium, Track Stadium, Boxing Stadium, Central Athletic Ground, and Aquatic Stadium are still in procurement. Not only those who hold special respects for the shrine, but also the nation at large and athletic organizations in particular have been experiencing much inconvenience and eagerly hope for the early return of the facilities to the shrine.

The release of the athletic and other facilities in the Outer Garden, therefor, will doubtlessly give much pleasure to our people. It will moreover deepen the gratitude for and confidence in your country of the nation, and will help forward the promotion of friendship between America and Japan. The encouragement of sports in the Garden of the shrine will surely contribute toward the cultivation of healthy thoughts among Japanese youngmen, enabling them to avoid radical thoughts encouraged in a certain section of the world in this complicated international situation.

0385

His Excellency General Matthew B. Ridgway
January 12, 1952
Page 3

I as Chief Priest of the Meiji Shrine hereby entreat Your Excellency to give the matter due consideration and see your way through to granting my eager request. It is needless to add that after the release the use of the facilities by your army will be duely considered upon mutual consultation.

Yours respectfully,

N. Takatsukasa

Nobusuke Takatsukasa
Chief Priest, Meiji Shrine

0386

RH'-0012

0254

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

発信用執務用		主信 又 / 三		附 甲 各 / 新 / 付 / 付 / 7		乙		丙		丁		備考 H'21.0.1	
公 信 案		名 件		先付送写		名人信受		管主		文書課發送日		文書課長	
予備作業班接收家屋(不有財産)に		予備作業班接收家屋(不有財産)に		特別調査		大蔵省管財局 国有財産第二課長 (牧野誠一)		第三第二五三号		昭和廿七年四月九日		0388	
員長より接收家屋(不有財産)に		予備作業班接收家屋(不有財産)に		特別調査		大蔵省管財局 国有財産第二課長 (牧野誠一)		昭和三十七年四月八日		昭和廿七年四月九日		8 85	
外 務 省		名 件 録 記		名人信受		大蔵省管財局 第二課長		昭和三十七年四月八日		昭和三十七年四月九日		0388	
外 務 省		名 件 録 記		名人信受		大蔵省管財局 第二課長		昭和三十七年四月八日		昭和三十七年四月九日		0388	

H'21.0.1

大 蔵 省

蔵管第 1719号

昭和27年4月7日

外務省国際協力局長殿
大蔵省管財局長
内 田 常 雄

元東京第二陸軍造兵廠玉子製造所
内一部再接収について

標記施設の一部再接収について、関東財務局長から別紙字のとおり申達があったが、一時使用者である。北区立豊島中学校は教育施設として使用している関係上之退却を命ぜられた場合は社会的影響も甚大と思料されるので陳情の趣旨を了せられ、接收除外方について特段の取配慮願いたし。

(別紙字添付)

21.4.-9

7

0387

RH'-0012

0255

発信用執務用			
主信	1	1	2
附			
甲			
乙			
丙			
丁			
備考	持 4/21.0.1		

文書課発送日	昭和二十七年四月拾五日	浄書	正校(原稿)	附
管主	国際協同会長	名件録記	名件録記	附
協三	建設省大臣官房	名件録記	名件録記	附
号	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附
昭	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附
和	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附
年	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附
月	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附
日	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附
附	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附
属	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附
日	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附
起	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附
草	昭和二十七年四月拾五日	名件録記	名件録記	附

文書課長

0390

公	
信	
案	
外	
務	
省	

閣下四月七日付別添を字の通り調査
 方要下りおたから、委細右により
 調査の上至急当方より内回報
 煩うと。

0389

RH'-0012

0256

主信	2	1	3
附	2		
風			
備考	H'21.4.21		

文書課長 田中 保太郎 殿

主 任 第三課長 昭 和 七 年 四 月 拾 貳 日

文書課 發送日 昭和廿七年四月拾貳日

受 信 人 神 戸 大 学 学 長

送 信 人 田 中 保 太 郎 殿

先 付 送 写 特 別 調 達 令

件 名 神 戸 大 学 講 堂 等 の 接 収 解 除 に 関 す る 件

記 録 件 名 記 録 人 信 名 国 際 協 力 局 長

正 校 (原 稿) 昭 和 七 年 四 月 八 日 草 紙

附 属 有 り

御 申 請 が あ っ た 標 記 の 件 に 関 し、 今 般 總 司 令 部

公 信 案

外 務 省

見 何 分 の 備 付 回 示 願 い たい

所 有 者 と 借 用 者 と の 直 接 契 約 が 身 後 に 継 ぎ 使 用

致 し たい 旨 の 要 望 が あ っ た から、 右 の 関 し 貴 省 特 意

な お、 右 物 件 は、 接 収 當 時、 旭 日 株 式 會 社 の 所 有

ご あ げ た が、 そ の 後、 貴 省 へ の 管 轄 替 へ た 経 緯

ま も 併 せ て 申 通 報 願 い たい

発信用執務用			
主信	2	1	3
附甲			
乙			
丙			
丁			
備考	7/2/20/1		

特

公 信 案	名件	先付送写	名人信受	管主
	京都勸業館の接收解除に關する件 冒古村外務大臣旅便情書の本件に關し、早達			
外 務 省	名件録記	名人信發	昭和三十七年四月拾四日 昭和二十九年四月拾四日 附 附 附 附	
	調達 一 京都市長 高山義三		国際協会の長 三 国際協会の長	

文書課長

文書課発送日 昭和三十一年四月十五日

淨書 (原稿) (淨書)

昭和三十七年四月拾四日

昭和二十九年四月拾四日

附 附 附 附

記帳簿 14 105 0394

公 信 案							
	四月七日附別添付文書を以て右様物件は四月十日接收解除し、旨通知があったたふり、此段お知らせする。						
外 務 省							

0393

RH'-0012



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

公 信 案								上 付 書 付 。	進 備 中 ご あ る 旨 の 内 示 が あ り ま し た か ら お 知 照 申 上 す 。	同 司 令 部 か ら 石 建 物 の 近 目 中 に 解 除 さ し 入 目 下
-------------	--	--	--	--	--	--	--	-----------------------	---	---

0395

RH'-0012

0260

国際協力局長 第三課長
最寄沙第六四號

同様のモノ

昭和二十七年四月十五日

提出

最高裁判所事務総局海外課長

種 目

附

外務省伊國領事館協力局長 殿



0396

H'21.0.1 88

福岡高等裁判所係接収解除申請について
昨日お会合した際に、お約束いたしました福岡高等裁判所が作成
しました接収解除に関する主張事項の写が出来ましたのでお送りい
たします。

なお、この書面に附随する参考文書を添付いたしましたから御参照
下さい。

ついでながら、水戸の件につき昨日特別調査庁より福地様では、
あの庁舎を今後引続き使用したま旨の申出があつた旨の連絡が有

りました。最高裁判所としては、これが引続き使用されることには
絶対反対で、この際是非解除されることを希望しますのでこの件
につきましては貴官の御協力を得たくお願いする次第であります。

RH'-0012



米軍福岡通信隊員等宿舎及び敷地（旧日本陸軍西軍司令部跡 JTB452）の接収解除に關する三張事項

（福岡高等裁判所事務局）

一、福岡市所在の三裁判所が綜合庁舎新築の必要に迫られていること。

A 福岡高等裁判所について

同裁判所は九州全体を管轄する裁判所であつて、終戦直前長崎市より移転して来たものであるが、その庁舎用に予定された建物（旧県立図書館）が戦災により焼失したので、市内小学校等を賑々した後漸く現在の旧公会堂跡の土地建物を県より借受け多少の増改築を施して使用中である。併し乍ら、(a)右借用中の土地建物は速かに返還せねばならぬこと。(b)同裁判所は全国八箇所の高裁中東京高裁に次ぎ大阪高裁と匹敵する第二位又は第三位の事件数及び職員数を擁する大裁判所

であつて、右借用中の庁舎は狭隘に過ぎるなど、諸般の事情に鑑み、できるかぎり早急に右借用中の土地建物を県に明渡し他の然るべき土地に新庁舎を建築せねばならぬ立場にある。

B 福岡地方裁判所及び福岡簡易裁判所について

右地方裁判所は福岡県一円を又右簡易裁判所は福岡市一帯を夫々管轄し何れも全国有数の重要な裁判所であるが、現在の庁舎は六十余年前の建築にかゝる木造建物であつて、朽腐甚しく現に福岡市内における消防上危険建築物の一つとされているほどであり、又近時における事件数職員数の増加に伴い法廷及び事務室の不足又は狭隘を告げ、之が庁舎新築の必要に迫られている。

C 高裁庁舎と地裁、簡裁、高検、地検、区検の各庁舎が相当距離を隔て、分散所在しているため、検察官、弁護士その他の

訴訟関係人も非常な不利不便を蒙つている。

以上の様な次第で、この際福岡高裁、同地裁、同簡易の三者を

0397

合した綜合庁舎の新設といふことが急務とされているのである。

二 右新築予定の綜合庁舎敷地として、本件旧日本陸軍西部軍司令
部跡が最も適当であり、これを外にしては他に適当な土地が見当
らないこと。即ち右綜合庁舎の敷地としては、(a)その位置が主要
通りに面するか或いはそれより遠くないこと、(b)その面積が一万
坪(最小限八千坪)位あること、以上二つの条件を必要とするが
本件土地は正しく右条件に適合し且つその地理的歴史的事實から
言つても裁判所敷地たるに相応しいものであり、他方本件土地を
除いては右条件に適合する様な土地を入手することができない。

三 本件土地建物を裁判所用として接収解除して貰うことは、現地
における関係各方面の一致した要望であること。

即ち既に県知事、市長、弁護士会長からも本件接収解除に関す
る数願書が提出され、又近く商工会議所会頭からも同じく数願
書が井沢特調局長の手許まで提出されており、尙所管庁たる財

務局長もこれを支持している。

四 本件土地建物を米軍又はその要員が引続き占拠することの適否
及び接収前後の経緯。

本件土地は旧藩主黒田氏三百年の居城の跡であつて、福岡市の
枢要部(旧福岡の中心)に位し、恰も東京における千代田城跡
と類似の關係にある。斯様な土地を、現在標識を掲げている遺
信隊員等而も比較的少數の米軍又は要員が引続き占拠せねばな
らぬ戦略上乃至作戦上の必要性は乏しい様に想察され、他面こ
れを使用できないことによる日本側の不便と損害とは相当重大
なものがあるから、右占拠は殊に講和条約発効による日本独立
後の事態として不適当なものと認められる。而もわれわれは、
即ちから右土地を裁判所用地として最適と考へ財務当局と折衝
を開始した矢先に接収され一時これを入手することを断念した
と言ひ接収前後のいきさつもある。

0398

五

本件接收解除についてのわれわれの用意。以上のような次第で、本件土地建物の接收を無条件で解除して貰うことができたなら、われわれ一同の喜びこれに過ぎるものはないが、若し米軍当局において現在右施設に宿泊中の米軍要員等の移転先を必要とすると言ふことであれば、われわれとしては一昨年落成した福岡家庭裁判所庁舎を右要員等の宿舍として提供する用意がある。右家設庁舎は、本件施設より減少ではあるが、遙かに新らしく且つ快適な建物である。

六 結 語

最高裁判所長官並びに同事務局長からの各請願書にも述べられている通り、新らしい民主憲法の下において社会の公安を維持し人権を保障する最後のとりでは裁判所であるが、斯様な意味における眞の法治主義はわが国では新くその一歩を踏出したばかりの所であつて、占領下を脱して独立した後のわが国におい

て裁判所がよくその機能を發揮し國民の信頼を保持得るか否かは、色々な意味で極めて重要な問題であると考へられる。然るに、前述の如く東京大阪に次ぐ専断職と職員職とを要し、又経済的に見ても国内基礎産業の中心地であり國防的に見ても朝鮮半島及び支那大陸に近接し重要な位置を占める九州全体を管轄する福岡高等裁判所、及びその九州の中での最重要地たる福岡県を管轄する福岡地方裁判所等が、前者は一時借用の談陸を建物、後者は消防上危険視されるほど朽腐し且つ談陸を建物に、而も相当距離を隔て、存在することは、裁判所がその機能を發揮して行く上においても又未だ法治主義意識の低い國民大衆の心に裁判所の重要性を認識せしめそれに対する信頼を維持し向上させて行く上においても、憂うべき事象であると言われねばならぬ。既に福岡高等検察庁は本件施設の近くに堂々たる新庁舎を建築し、福岡地方検察庁もそれに隣接して新庁舎を建築しようとしてゐる。福岡においては、独り裁判所のみが取残された

0399

形である。この際前記一乃至五項に述べた各事情につき改めて検討しこれらを総合的に勘案の上、是非接収解除の好意ある措置をとられるよう、希冀する次第である。

0400

RH'-0012

0265

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

公 信 案

外 務 省

十二件、三月三十一日までに五件(を)
 解除する予定である旨 総司令部
 担当課より非公式に通知あり、
 かき 市参考資料に通知をす。

0402

発信用執務用		主信		2 見子	
附		甲		1 郵送付	
風		乙			
備考		丙			
		丁			

懸案
 甲斐判長
 4/21/01

文書課 送目 昭和廿一年四月拾六日

主 管 事務 昭和三十七年四月拾五日 附 属 支 部

先付送写 東京調達局

名 人 信 送 調達庁次長

名 人 信 送 事務局長

名 件 録 記 四月十一日附信 昭和三十七年四月拾五日 別紙記載の通り 接収家屋計十七件(四月十四日に)

名 人 信 送 事務局長

昭和三十七年四月拾五日 附 属 支 部

別紙

0401
 97

記帳済

RH'-0012

0266

發信用執務用		主信		4	2	6
附風	甲	0	1	5		
	乙	各1部付21年11月7日				
	丙					
	丁					
備考		H' 2.1.0.1				

公 信 案	現任駐米軍中校命令等正任で駐留軍 運用中の横濱工場を貴水使用	名件	先付送写	名人信受	管主	文書課送日
		名件録記	名人信発	管主	文書課長	
外 務 省		日本、ルンペン、不統没に因る件	2週速片	ルンペン、ルンペン、ルンペン	國際協力局長	昭和廿七年四月廿壹日
				國際協力局	主任 第三課長	昭和廿七年四月廿八日
						昭和廿七年四月廿壹日
						昭和廿七年四月廿壹日

別紙

記帳済 19 8 0406

Hyogo-1021

Following houses are vacant and are being processed for release:

- | | | |
|--------|-----|----------|
| PD No. | 466 | (ON-137) |
| | 635 | |
| | 732 | (OH- 9) |
| | 749 | (OH- 71) |
| | 886 | (OH- 63) |
| | 893 | |
| | 896 | (ON-101) |
| | 899 | (ON-113) |
| | 901 | |

0405

RH'-0012

0268

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

公 信 案

外 務 省

こと(但し移籍を施設の傍科にうつすは日本政府
 関係者間の関係法規に従うこと決定する)に日
 本双方代表に依りて(署名を得)協定草案)に
 関係書類及び覚書(添付の上)送附せしむ。
 委細な文書に御承知願ふに。

0408

公 信 案

外 務 省

の鶴見工場に移籍するに付ては別添甲及び乙
 文(二月十九日附)及び三月十日附覚書(添付)を
 書類の類に基きや備置書類に於て他の件並に
 予りも優待的に格付するを以し、本月三日別添丙
 半協定覚書の如く、貴社の管理に於て敷金工
 場を改修し、之に現在駐留軍の便用し得る前記
 種施設及び移籍を以て(署名を得)協定草案)に
 関係書類及び覚書(添付の上)送附せしむ。
 委細な文書に御承知願ふに。

0407

RH'-0012



COPY

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
APO 500

19 Feb. 1952

Caltex Oil (Japan) Ltd.
P. O. Box 347, Central
Tokyo, Japan.

Gentlemen:

This is in reply to your letter of January 8, 1952 referring to the rental of your Tsurumi Terminal to the U.S. Army for \$10,000 per month after alterations have been satisfactorily completed, and the subsequent release from procurement demand of your Ogura No. 1, Ogura No. 2 and Matsukata Terminals now occupied by Allied Forces.

There can be no determinations made on the above proposal until the Administrative Agreement is signed and made public. It is therefor being held and will be answered at a later date.

Sincerely yours,

Sgt. Betty J. Townsend

BETTY J. TOWNSEND
Captain, AGC
Asst. Adjutant General

0409

COPY

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
APO 500

13 March 1952

Caltex Oil (Japan) Limited
P.O. Box 347
Tokyo, Japan

Gentlemen:

Reference is made to letter from this headquarters dated 19 February 1952, which made interim reply to your offer to rehabilitate the Tsurumi Terminal for U.S. Army use, in lieu of the terminal facilities of the Nippon Oil Company currently being used.

With the installation of facilities at the Tsurumi Terminal which are satisfactory to the Army, steps can be initiated to move depot operations thereto, followed by the release of the Yokohama Refinery properties.

Sincerely yours,

Sgt. C. C. B. Warden

C.C.B. WARDEN
Colonel, AGC
Adjutant General

0410

RH'-0012

0270

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

COPY

3 April 1952

Subject: Matters pertaining to the Release of Yokohama Refinery Facilities under JFNR No. 1384, 1385, 1386 and 1387

The following proposal has been adopted at the 8th meeting of the Preliminary Working Group.

1. The Oil Refinery Facilities (property of the Nippon Oil Company Ltd.) requisitioned under JFNR No. 1384, 1385, 1386 and 1387 shall be released immediately upon relocation of the present facilities in Yokohama currently being used by the U.S. Army to the proposed facilities at Teurumi Terminal, which will be rehabilitated at the expenses of the said company to the satisfaction of the Army in conformity with the attached Note of GRC dated 13 March 1952, provided that the rental for the rehabilitated facilities concerned shall be determined by the Japanese Government Authorities in accordance with the standards and regulations.

Yujiro Iseki
Director, International
Cooperation Bureau

L.L. Williams
Brigadier General, USA.

0411

RH'-0012

0271

岡崎市長

岡崎市長
第三課

Transmittal of a Petition Submitted by the Chairman of the City Assembly, Kokura

G-4

G-2 (Japanese Liaison)

19 APR 1952

1. Reference. Petition from M. H. Hiraiwa, Chairman of the City Assembly, Kokura, 22 February 1952.
2. Request your section notify the petitioner, reference 1 above, that the continued use of subject roadways by the U. S. Security Forces is necessary for security reasons.

1 Incl
Petition fr M. H.
Hiraiwa, Chairman of
the City Assembly,
Kokura, dtd 22 Feb 52

G. L. E.

Certified a True Copy
of Signed Original:
D. L. Taylor
Japanese Liaison, G-2, CHQSCAP

0412

27.4.21

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

COPY

JAPANESE GOVERNMENT
MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS
INTERNATIONAL COOPERATION BUREAU

28 February 1952

Memo to: G4, GHQ, SCAP

Subject: Transmittal of a Petition submitted by
the Chairman of the City Assembly, Kokura

Attached herewith is a translation copy
of the above-stated petition and is transmitted
for your favorable consideration.

Incl: As stated above.

COPY

0413

Incl 1

COPY

Translation

22 February 1952

Petition

To : Minister for Foreign Affairs.
From : Chairman, Kokura Municipal Assembly.
Subject : Opening to the Public of the Acquisition High-
ways.

For the past 6 years and a half, City of Kokura has been
putting up all efforts affording facilities for the Occupation
units which in turn have furnished no small amount of valuable
advices about city administration, thereby contributing a great
deal towards the welfare of its 200,000 citizens, and we ap-
preciate them very highly.

In doing so, however, the city has been obliged to sacrifice
its new city plan for rehabilitation of war-devastated areas.

With the long-awaited Peace Treaty already signed and know-
ing the intention on the part of the Occupation authorities
of restituting requisitioned houses and facilities, the city
earnestly desires that a part of the roads as shown on the map
attached hereto will be opened to the public.

Situated in the center of the city, the roads in question
are the only short-cuts that connect with the eastern, western,
and northern parts of the city; and accordingly they are the

COPY

0414

RH'-0012

0272

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

發信用執務用											
主信	1	1	2								
附	甲	別紙英文	1部								
	乙										
風	丙										
	丁										
備考											

特 案
H 2/1/0/1

公文書案	接收解除 陳情あり USハウス ニ〇九号	三月十四日付 をもつて 貴殿から 総司令部 あり	名件 (接收家 屋に關する 件 - 味の 素道面)	先付送写	名人信受	管主	文書課發送日	昭 和 廿 七 年 四 月 廿 壹 日	文書課長
				味の素株式 会社 道面豊信	中央区宝町 二ノ一	事務 公 信 号 昭 和 廿 七 年 四 月 廿 七 日 起 草	昭 和 廿 七 年 四 月 廿 七 日 起 草		
外務省				名件録記	名人信發	淨書 (同)	正校 (原稿)		

0416

記帳済 19 42

COPY

most important roads in the city planning.

Ever since the US forces were stationed in this district, these highways have been closed up to the public, much to the inconvenience not only on the part of the people living along them but the people in general. Should this situation remain as it is, it is feared that it would prove a great hamper to the future development of the whole city.

In conformity with the unanimous desire of the Municipal Assembly of Kokura City, I hereby request that your respectful assistance be extended in getting these highways released from procurement.

Yours respectfully,

M. Hiraiwa
Chairman

0415 COPY

RH'-0012

0273

公 信 案	外 務 省	<p> 存るべく近...機会に全部返還したいと折角 努力中でありませう。右仰了承下さ。 </p>
-------------	-------------	---

0418

公 信 案	外 務 省	<p> 返還することになった。その他の家について 潘和弟約者。效後九十日以内に夫々持主に 現在使用している家屋は特別の事情が限り 知らせします。 公より備作業班におき先般米軍例と協議の結果 文字の通り回答に接しました。右不 に。関し今般同司令部から別添莫 </p>
-------------	-------------	--

0417

RH'-0012

0274

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

送信用執務用			
主信	1	1	2
附	甲	GHG 表行 1部送付	
乙			
丙			
丁			
備考			

4/12/11/01/

公 信 案	除 方 に 関 する 二 月 二 十 日 付 総 司 令 部 あ り	名 件	先 付 送 写	名 人 信 受	管 理 注 意 事 項 主 任 三 澤 長	文 書 課 送 日 昭 和 廿 七 年 四 月 廿 二 日
		名 件 録 記	名 人 信 受	昭 和 廿 七 年 四 月 廿 二 日	昭 和 廿 七 年 四 月 廿 二 日	昭 和 廿 七 年 四 月 廿 二 日

文書課長
 別紙
 正校 (原簿) (附) (浄書)
 昭和十七年四月廿二日
 昭十七年四月廿二日
 昭十七年四月廿二日

飯野芳太郎
 西宮市仁川七
 単公信号
 昭和十七年四月廿二日
 昭十七年四月廿二日

(接收家屋解除に因りて)
 貴殿所有被接收家屋(ON-102)の解
 除に因りて二月二十日付総司令部あり

記帳済 21 32 0420

Subject: Release of U. S. House No. 209

G-4 G-2 (Japanese Liaison) 15 Apr 1952

1

1. Reference. Petition from T. Domen, President, Ajinomoto Co., Inc., dated 14 March 1952.

2. Request your section notify the petitioner, reference 1 above; that a continuing need by the U. S. Security Forces precludes approval of petition at this time.

1 Incl
Petition fr T. Domen, Pres.,
Ajinomoto Co., Inc., 14 Mar 52

G. L. E.

Received: 16 Apr 3.00 p.m.
Shukan : IC-3
Copy : C of IC. C of SC
IC-3. MA.

国協五課
0419

RH'-0012

0275

注
 兵部省知事
 大十郎以四
 他部に付し
 明力申上り
 而の八が中回答

公
信
案

外
務
省

続けにおり、取り去えず三月十七日付
 拙信を
 以て仰、回答申上げにおきまして、通り今
 後は早急解除方努力いたしませう。右の
 次方につき、何事承下せし。

0422

公
信
案

外
務
省

英陳情に対し、同司令部担当課より別紙
 英文字の通り四月十二日付を以て、右家
 屋は駐留軍において引続き、小を必要
 とするため、^{現七}會のとり、解除困難である旨の
 回答に接しました。
 本件に關し、以て、当省より貴殿陳情
 書に基き、当方においし、解除方折衝を

0421



H' 2.1.0.1

評

涉連收第 287号
昭和27. 4. 23.

外務省国際協力局長殿

US Home
1031

東京都渉外部長
黒田音四郎



元協助会館の接收解除
申請について

標記について貴局の格別なる御配慮にあづかりたく別紙の通り本都民生局長からの申請要旨を添付し提出するからよろしくお取り計らい願いたい。

PWGリスレニナン

記帳済

以上
ま

RH'-0012

0277

接収物件の解除申請について

民生局長

1. P.D.番号 JPNR 2709
2. 名称 協 助 会
3. 所在地 新宿区市ケ谷河田町17
4. 物件の表示
 - (1)土地 1.985坪957
 - (2)建 物 349坪761
（鉄筋コンクリート地下つき2階建）
384坪011
（鉄筋コンクリート造平家建（車庫）
15坪75

5. 使用の目的

豊島区西巢鴨3~858所在の東京都中央児童相談所は終戦直後、駅頭、公園に或は街頭をさまよう数多くの戦災、引揚児童の緊急保護対策として、戦災焼失した、旧生活補導館の建物を改修し、これら児童の相談、保護に当つてきたものでその児童に関する各般の問

題は逐年累増の傾向を示し、これに加えて児童福祉理念の社会的滲透と数次に亘る児童福祉法の改正と相まつて、児童相談所の使命はいよいよ増大し、その業務内容は広汎多岐に及び高度の技術が強く要請されるに至り、現施設の設備、機構をもつてしては、各種業務の完全な遂行は、到底望まれないので、当局においては、時代の趨勢と児童福祉の重要性に照應する体制の確立を期し、まづ中央児童相談所を改組拡充し、真に首都における児童福祉事業のセンターとしての設備機能を強化充実にすることによつて、さらに児童福祉を保障し、進んでこれが増進を計るため特に国の補助をも仰ぎ、新設中央児童相談所の施設に当てるべく本物件を法務府解散団体財産売却理事会から^{買取}いたしました。

次いで、当局においては、今春早々ここに児童相談所を開設するための諸準備を鋭意進めているもので、本物件の急速な解除につき、特別なる御配慮にあづかりたく申請する次第であります。

0424

RH'-0012

0278

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

11
なお、現中央児童相談所の管轄区域及び取扱実績等を参考のため別紙として添付する。

参考資料

1. 管轄区域
2. 取扱実績
 - (1) 児童相談件数及び措置状況
 - (2) 相談面及び対象児童の年齢
 - (3) 鑑別結果
 - (4) 取扱児童の受診結果及び処置状況

0425

RH'-0012

0279

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

LIAISON OFFICE
TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

Tel. (23) 1001
(23) 1181
(23) 1385

23 APR 1952

T.L.C.O. - R. No. 287

TO : Director of International Cooperation Bureau,
Ministry of Foreign Affairs.

SUBJECT: The Application for the Release of the Former
KYOJO KAIKAN

The subject application is hereby submitted to
your office for your special consideration, together with
the substance of the application of Director of Public
Welfare Bureau of Tokyo Metropolis as affixed herewith.

O. M. Kuroda
OTOSHIRO KURODA

Director of Liaison Office,
Tokyo Metropolitan Gov't.

0426

The Application for the Release of
the Presently Requisitioned Property

By Bureau of Public Welfare,
Tokyo Metropolitan Government.

1. No. of P D. JPNR - 2709
2. Name of Property. KYOJO KAIKAN
3. Location. No.17, Kawada-cho, Ichigaya, Shinjuku-ku,
Tokyo.
4. Description of Property.
 - (1) Land - 1,985.957 tsubo
 - (2) Building - 349.761 tsubo
The building is composed of 2 sections, one of which is
a two-storeyed ferro-concrete structure of 334.011 tsubo
with the basement and the other a one-storeyed ferro
concrete structure (used for garage) of 15.75 tsubo.
5. Purpose of Use.

Located at 3-858, Nishisugamo, Toshima-ku, Tokyo, the Tokyo-To
Central Children Consultation Office housed in the remodeled
building of the former Livelihood Guidance Hall (Seikatsu Hodokan)
which was ruined during the last War days has been existing as
what may be called an emergency centre having rendered since
the time following the termination of the war the protection and
consultation to the countless number of the war-suffering and
repatriated children roaming around the around the railway stations,
the parks and the streets. In the meanwhile, it is a notable fact
that these protective children have been putting the serious and
varied social problems in an ever increasing number year by year,
apart from the fact that the mission accredited to a Children
Welfare agency was expanded to an almost unbearable degree to
satisfy the publicly permeated concept of the juvenile welfare and
to meet the Children Welfare Law which underwent several stages
of revision. As a Children Welfare agency is extensively engaged
in its duties in various ways, it is recently needed for the
agency to work with the strength of the technique of high degree.
Under the above circumstances, it is beyond any hopeful expecta-
tion that the agency may be capable of successful execution
of its manifold duties. To establish, therefore, the up-to-date
structure for the welfare of children, it is intended by us

0427

RH'-0012

0280

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

that the Central Children Consultation Office will be reorganised for its intensive activities so that it may prove itself true to the name as a model centre of the juvenile Welfare fully equipped in the National Capital of Japan. Moreover, it is planned that another Office will be newly installed by means of the national subsidization fund in the subject property to be purchased from the Attorney-General's Office Dissolved Organization Property Sales Executive Council.

It is extremely required, hereupon, that the subject property shall be released at the earliest date, as we have been pushing preparations for the institution therein of a Children Welfare Consultation Office early this spring.

It is respectfully entreated that a special consideration will be made to this problem.

In addition, the referential papers are attached herewith of the jurisdictionary area and the actual working conditions of the existing Central Children Consultation Office.

1. The Jurisdictionary Area
2. The Conditions.
 - a. The number of consulted cases and their disposition
 - b. The contents of consultation and the age of the objective children
 - c. The result of Discrimination
 - d. The diagnostic result of the children and their treated conditions.

0428

RH'-0012

0281

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

發信用 執務用		主信 4 1 5	
附	甲		
附	乙		
附	丙		
附	丁		
備考		H. 21. 10. 1	

甲班 1 長
鑿案

文書課發送日	昭和廿七年四月廿五日	淨書	正校(原稿)	昭和廿七年四月廿二日	淨書
管主	岩際協力局長	任主	三澤長	日附	昭和三十七年四月廿二日
名	(末尾記載)	名	岩際協力局	日附	昭和三十七年四月廿二日
先付送寫	調査片 1 枚	名件録記		日附	昭和三十七年四月廿二日
名・件	(大阪地区接收家屋) 鎌田潮、石波忠、望月一丸	名人信發		日附	昭和三十七年四月廿二日
先般 大阪地区接收家屋 鎌田潮、石波忠、望月一丸 岩際内所有被接收家屋		記帳済			

鎌田 氏 2	(PD JPNR 938)
石波 氏 2	(PD JPNR 940)
望月 氏 2	(PD JPNR 852)

取りかえす中 回答申上げにおききしは、今般 總司令部 担当課より得た以公式情報によれば、同家屋 現使用

昭和三十一年四月廿二日

公 信 案

外 務 省

0430

0429

RH'-0012

0285

發信用執務用		主信 2 1 3	
附	甲		
乙			
丙			
丁			
備考			

甲斐部 宛 案

H' 211 9.1

公 信 案	名 件	先付送寫	名 人	管 主	文書課發送日	文書課長
	大阪地区接收ビル	調達 行	東京建物株式会社	不附協力局	昭和二十七年四月廿五日	
外 務 省	貴社債所所有の在大阪東京建物ビルに	大阪東京建物ビル	三丁目七番地一三	昭和三十七年四月廿五日	昭和二十七年四月廿五日	
	東京建物ビルに	陳情 あり	不附協力局	昭和三十七年四月廿五日	昭和三十七年四月廿五日	

記帳済 23 68

0432

公 信 案	外 務 省	望月一丸 (堺市上野芝向ヶ丘町四一六一九)	石渡忠 (大阪市阿倍野区帝塚山東一三〇)	鎌田潮 (大阪市阿倍野区橋本町二五)	次方之小左 解除する予定があるとのこと	右お知らせします。
-------------	-------------	-----------------------	----------------------	--------------------	---------------------	-----------

0431

RH'-0012



發信用執務用		主信 2 1 3		附 甲		乙		丙		丁		備考	
公 信 案		外 務 省		記帳済		23		75		434		0434	
文書課發送日 昭和廿三年四月廿五日		主 務 長 中村玉子		主 務 長 中村玉子		主 務 長 中村玉子		主 務 長 中村玉子		主 務 長 中村玉子		主 務 長 中村玉子	
先付送寫		名 件		名 件 録 記		名 人 信 發		名 人 信 發		名 人 信 發		名 人 信 發	
調 達 弁 事 長		大阪地区接收家屋 - 中村玉子		大阪地区接收家屋 (PD SPNR 763)		大阪地区接收家屋 (PD SPNR 763)		大阪地区接收家屋 (PD SPNR 763)		大阪地区接收家屋 (PD SPNR 763)		大阪地区接收家屋 (PD SPNR 763)	
大阪府 豊能郡 箕面町 梅ヶ丘		大阪府 豊能郡 箕面町 梅ヶ丘		大阪府 豊能郡 箕面町 梅ヶ丘		大阪府 豊能郡 箕面町 梅ヶ丘		大阪府 豊能郡 箕面町 梅ヶ丘		大阪府 豊能郡 箕面町 梅ヶ丘		大阪府 豊能郡 箕面町 梅ヶ丘	
中村玉子		中村玉子		中村玉子		中村玉子		中村玉子		中村玉子		中村玉子	

公 信 案

外 務 省

差 控 之 事 在 此

今般司令部新相書課より
ついで同ビルは現使用部隊の移転に
要する予算措置完了後は一三日
以内にとりしを解除する予定である
旨の内報を得たから右お知らせする。
なお本内容は新聞その他への公表を
差控之事在此。

0433

RH'-0012



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

発信用執務用		主信 2 1 3		附 甲 乙 丙 丁		備考	
公文信案		先付送写		受人信名		主任	
三月二十九日附 西尾文治氏宛り 第一号 最寄り		土地接收解除の件		三井倉庫株式会社		第三課長	
外務省		調子		神戶市 倉庫 上通入 丁目		昭和 四年 4月 24日 起草	
記		名件録記		名 人 信 名		正校(原稿) 在 浄書	
25		96		国際協力局		4036	

文書課長 五月 壹日

0436

公文信案	けいおきましが、今般總司令部担当 課より得た非公式情報によれば、同家屋 は、講和条約発効後九十日以内に、中 立解除を予定するとのことであり、 から右お知らせします。										外務省
	0435										

RH'-0012



Mitsui Warehouse Co., Ltd., Kobe Branch.

CABLE ADDRESS:
"MITSUI SOKO"
KOBE

8, Isokami-dori 8-chome, Fukiai-ku, Kobe, Japan.
Head office: Tokyo. Branches: Yokohama, Nagoya, Osaka, Meji.

KOBE CENTRAL
P. O. BOX 179

Kobe, March 29, 1952.

General Matthew B. Ridgway,
Supreme Commander for Allied Powers,
Tokyo.

Dear Sir,

We have in the past applied several times to the Occupation authorities concerned through the Japanese Government agencies for the release of our property which has been requisitioned by the Occupation authorities, but have not as yet received a favorable reply.

In view of the impending release - prior to the effectuation of the Peace Treaty - of some of the property taken over by them, we are taking this opportunity of petitioning you in connection with the release of open land, covering an area of 4,812.72 Tsubo (171,258 sq. ft.) located at 5-chome, Hamabe-dori, Fukiai-ku, Kobe, which is a part of real estate requisitioned, under Procurement Demand JPNR 3664, dated 21 January 1946, a copy of which we enclose for your perusal.

The accompanying blue print shows the location of the open land (marked with red border) we are petitioning for release, which is separated by a path from the compound of MP Motor Pool and, which has simply been left unused ever since it was requisitioned together with the adjacent area. The use of the open land referred to above does not in any way interfere with the activity of the Motor Pool, because of the fact that there is an 8-foot public road separating the two areas.

As you may be aware, our firm has been playing an important role, in co-operation with the Government agencies concerned, in the rehabilitation of harbor terminal services, which has direct and vital bearing upon the welfare of the public, and thereby contributing towards recovery of the Japanese economy. Conditions have improved to such an extent that the volume of cargoes being handled far surpass the past. It is our firm determination to continue to do our utmost in this direction.

In keeping with the increase in the handling of tonnage, our staff has been yearly increased to cope with the situation. However, unless our employees are provided with good working conditions, we cannot expect them to respond with their best, and the prevailing conditions being what they are, aside from the dropping of efficiency, we are morally responsible for the welfare of our staff.

0439

Our office was originally located in the area where the Motor Pool is now located. The location was ideal for carrying out our business, being in close proximity to offices and warehouses in the Onohama compound and pier areas, but it was bombed out in the last war, and there being no office space in the neighborhood available thereafter, we were obliged to establish ourselves temporarily on the second floor of 4-storey warehouse building of the Yokoyama Warehouse Co., located next to the East Camp. It having been built as a warehouse, what with small windows, poor light and bad ventilation, not only it does not serve the purpose of office space, it is not large enough to meet the ever increasing staff. At the outset, our staff was small, and the adverse conditions did not matter very much, but at present there are some 100 persons working in an area of 99 Tsubo, or, roughly, 3564 sq. ft. in a crowded condition, the more so, since a large number of our staff, especially amongst the female employees, are suffering from diseases which are directly traceable to working under poor hygienic conditions, serious consideration must be given thereto.

The only alternative left to us is to build an office of our own - on an open land which has been left unused, exposed to the elements all these years - not only to accommodate the ever increasing staff, but a building large enough to accommodate other firms as well. It will not only serve our purpose, but it will also help other firms to establish themselves in an area most suited to carry out their businesses and will, go a long way to help the rehabilitation of this part of the port area which has so far been neglected.

We trust we have made ourselves clearly understood, and in view of the fact that the Occupation authorities are taking steps to release as much as possible, facilities and equipment they had requisitioned, in so far as they do not interfere with the occupational commitments, we are respectfully making this petition, sincerely hoping you can see your way clear to instituting action in this connection.

Commending the foregoing to your kind consideration, we remain,

Yours respectfully,

THE MITSUI WAREHOUSE CO., LTD.
KOBE BRANCH

J. Wakisaka
DIRECTOR



0440

RH'-0012

0290

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

三月一日付券陳情書に基き本件
 エヤストリップの使用許可方總司令部
 当局に申請しおきましたる處、今般
 同司令部担当課より四月十九日
 付をもつて別紙英文字の通り、本
 地域の解除について日本政府と協議
 の上、近く決定を見る筈である旨

公 信 案

外 務 省

0442

発信用執務用		主信		1 1 2	
附		甲		1 郵洋付	
属		乙			
備考		丙			
		丁			
		備考		H 25. 01	

甲斐部長

除 第7回公開

文書課長

文書課 發送日 昭和廿五年四月廿日

主 任 第三課長

管 主 國際協力局長

受 信 人 羊錦公行 号 昭和三十五年四月廿日

中 央 区 銀 行 西 七 一 五

大 和 貿 易 株 式 會 社 支 付

三 笠 ス ペ ン ン マ シ ン ト ー ル カ ン パ ー

高 瀬 待 郎

名 件 録 記 名 人 信 發

名 件 録 記 名 人 信 發

昭和三十五年四月廿日

附 属 あり

正 校 (原 稿) (淨 書)

記帳済

25 56

0441

RH'-0012

0291

March 1, 1952

Petition for permission for the use of the area occupied by U.S. Force

- 1) Location: Fujisawa, Kanagawa-ken
- 2) Name: Fujisawa Airstrip
- 3) Reason: The Mikasa special machine tool company is to be founded in concert with Aero Design & Engineering Co. Oklahoma city, Okla., and Air Carrier Service Corporation, 1742-1744 G Street, NW Washington 6, D.C., as soon as the manufacture of aircraft is allowed in Japan.

This company with the main purpose of manufacturing light aircraft is ready to commence its business as soon as the suitable site for the factory is selected.

It is indispensable for the airplanes company to have landing strip adjacent to its plant. An enormous amount of money is required to construct an airstrip; it also includes the conversion of farmland, while arise stiff opposition on the part of farmer. The existing airstrips are all procured by the occupation forces. These are the obstacles which lay in the way of establishing the aircraft company.

In connection with the use of airstrip in Fujisawa, Mr. Ernest J. Silver, Vice President of the American Air Carrier Service Corporation, had unofficial talk with Brigadier General, D. Alkire, Deputy for material, FFAF, subsequently we were advised from Mr. Silver to apply for the use of Fujisawa airstrip to SCAP through Japanese authorities concerned.

We respectfully request your good offices to obtain permission for use of the Fujisawa Air Strip from the American Military Authorities in the following conditions.

- (A) We will not put any obstacles to the airplanes of American Armed Forces which make emergency landing, but we are ready to cooperate fully for the repair of those airplanes.
- (B) The airstrip and the drive way in that area will be kept perfect order by the Mikasa Aircraft Company.

0444

公 信 案	この件は現況の必要に於ては御官が法に於て御意を承知せしむるに依りて	の中心は現況の必要に於ては御官が法に於て御意を承知せしむるに依りて	前記の通り御官が法に於て御意を承知せしむるに依りて	申上げます。	回答が有りましたから右中通知
外 務 省					

0443

RH'-0012

0292

(C) If desired by the American Air Force we are always ready to overhaul the bodies and engines of U.S. aircraft.

4) Business plan:

- A. Land: Fujisawa Air Strip
- B. Building: Per Attached Map
- C. Capital: ¥200,000,000
- D. Number of airplanes produced:
 - Light aircraft for the first term of project: monthly output 10
 - For the second and future term: to be decided later.
- E. Commencement of production:
 - Construction of plants:
 - Begin construction: March, 1952
 - Finish construction: July, 1952
 - Commence production: July, 1952

Very respectfully yours,

JIRO TAKASE
 Representative of promoters
 for founding Mikasa special
 machine tool company.
 c/o YAMATO TRADING CO. LTD.
 5, Nishi 7-chome, Ginza,
 Chuoku, Tokyo

Handwritten signature
 (54) 5809

0445

Petition Requesting Use of an Airstrip and Building at Fujisawa, Kanagawa-ken

G-4 G-2 (Japanese Liaison) 19 APR 1952

1

1. Reference. Ltr, Japanese Government, Ministry of Foreign Affairs, 6 March 1952. Subject: Transmittal of Petition for Use of Requisitioned Area, with inclosed petition thereto.
2. Request your section notify the petitioner, thru the Japanese Government, that release of the area, reference 1 above, will be consummated with the Japanese Government in the near future.

G. I. E.

Received: 21 Apr. 10.40 a.m.
 Shukan : IC-3
 Copy : 6 of IC. 6 of SC
 IC-3. MA.

Original is here
 22/APR 文書
 浄土之社

0446

RH'-0012

0293

GO No. 23/MPL

アジア局
第二課長

NOTE VERBALE

The Japanese Ministry of Foreign Affairs presents its compliments to the
and has the honour to communicate to the latter, with reference to the Diplomatic Section's Memorandum AG 602(25 Feb 52)DS dated February 25, 1952, the views of the Japanese Government as mentioned hereunder.

1. The Japanese Government understands that the provisions of Article 6 (c) of the Japanese Peace Treaty will not apply to the Diplomatic Missions in Japan.
2. The procurement demand will become null and void on and after the day of the coming into force of the Peace Treaty.

However, the Japanese Government will take appropriate steps to persuade the owners of requisitioned premises to give the present occupants and allowance of ninety days, in view of the existing great difficulty in obtaining office space and billets. The Mission is respectfully requested to return such premises to the owner thereof as soon as possible but in no

event

0447

- 2 -

event later than the ninety days after the effective date of the Peace Treaty, unless lease will be mutually agreed prior to that time between the Mission and the owner. In the event the Mission is unable because of circumstances to vacate the premises prior to the date of coming into force of the Peace Treaty, it is earnestly requested that the Mission will directly pay to the owner the rental.

It is further requested that in case the Mission and the members thereof are unable to vacate the premises they occupy on the date and under the circumstances mentioned in the preceding paragraph, the Mission will, with reference to the list attached hereto, specifically notify the Ministry of the anticipated date of vacation of each of the premises in question included in the attached list.

Tokyo, April 26, 1952.

0448

RH'-0012

0294

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

Australian Mission in Japan

Canadian Liaison Mission in Japan

Chinese Mission in Japan

French Mission in Japan

Indian Liaison Mission in Japan

Netherlands Mission in Japan

New Zealand Mission in Japan

Philippine Mission in Japan

United Kingdom Liaison Mission in Japan

韓国

0449

RH'-0012

0295

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

H' 2. 1. 0. 1

企第二七号

昭和二十七年四月三十日

大阪府知事 森 間 文 三

外務大臣 岡 崎 勝 男 殿

接收不動産の返還並に在日米軍に対する要領について
右については、それぞれ別記の通り要領書を提出いたしますが格別
の御高配を願いたす。

大 阪 府

[Faint vertical text, likely the main body of the document, mostly illegible due to fading]

記帳済

0450

RH'-0012

0296

0451

要 要

第一 接收不動産の返還について

本府管内に所在する接收不動産については、この際できるだけ大幅且つ早急に返還せられたい。

一、公有不動産（別表その一）については在の通りそれぞれの特殊事情を充分御検討の上でできるだけ解除実現方配意願いたい。

（一）府有不動産

（1）青年塾堂

右は青年教育のセンターであり、青少年の指導訓練、教職員研修、文化団体の教養施設として欠くべからざるものである。

（2）浜寺公園

近郊唯一の海浜公園であり府民のリクリエーションに欠くべ

大阪府

からざるものとして府費をもつて維持管理し未つた。又地先海岸は府民の海水浴場として最もポプユラーであり且つ漁民の漁場としても使用致したい。

（3）車有不動産

（4）大阪商大及び附属経済研究所

校舎接收後一時的に市内小中学校に分散し、教育上、研究上多大の困難と障害を受けているので速かに統一致したい。

（5）第一号公園豫定地（軌飛行場）

市の中心部にあり特別都市計画公園豫定地であるが周辺地区の発展上多大の障害となつてゐる。

（6）その他公園運動場

（7）沢之町公園及び市職員運動場

Motor Pool of Hospital

D.H. 250 units American School

RH'-0012

0297

0452

*Prevention
Training field*

① 豊田山公園
② 法円坂運動場
③ 元健民修練所
④ 堂島浜通宅地（刑務所として使用）
右は何れも乏しい市民の厚生施設の一つであり速かに解除されたい。

⑤ 公益法人所有不動産
⑥ 大阪 赤十字病院

接收後細歩兵連隊木造兵舎を改造使用しているが、近代病院としての設備、病棟不足し、災害救助、医療社会事業の遂行上欠陥多く悩んでいる。

⑦ 日婦会館
日婦会館については本館が婦人の専断な寄付と財源有志の寄附をもつて建設せられたものであり且つ近時民主的婦人団体が結々結

大阪府

成され婦人活動また活潑化するに伴い関係方面においてもこれが返還を希望しているので、婦人団体の総合的な教育、施設として活用いたしたい。

⑧ 大阪信愛女学院
生徒数激増のため校舎の増築校地の拡張が急務である。

⑨ 細陸軍に買収せられていた国有地にして現在飛行場又は演習場として接收せられている左のものについては、地元関係者より別添のように陳情しているので、慎重御審議願いたい。

⑩ 阪神飛行場（元大正飛行場）
本飛行場はさきに、志紀村領内において一部接收解除せられたが八尾市、志紀村、柏原町、長吉村、惠我村に亘り關係面積三百町歩に達している。飛行場内の周辺未使用地区は現地軍の了解により附近農民が百二十町を開拓しているので、これが既得

Workhouse

RH'-0012

0298

24 acre. 昭和院
270000坪
pistol range 北

の耕作の事実を認められたい。万一巴むを得ない場合は政府に
おいて十分の補償をせられたい。
志紀村にあつては農地の大半を失つており八尾市にあつては、
市南部地区との交通は一筋の地下道に依つており市の發展を著
るしく阻害しているので解除方御配慮願ひたい。

④ 信太山演習場

東北郡信太村、福泉町、和泉町、美木多村、取石村、八坂町、
北蓮田村の七ヶ町村に亘り全面積約四百町歩に達しており国有
地が大部分であるが、公私有地が一部混つており阪神飛行場と
同様現地軍との了解により開拓せる農地數十町歩農民四百名に
及び中には施設を設け水田化するものあり、これが既得の耕作
の事実を認められたい。巴むを得なければ十分の補償を請せら
れたい

大 阪 府

三 私有不動産について

私有のビル、住宅、土地についてはその大部分が都心部にあり、
産業経済と都市發展上できる限り急速に解除せられたい。

① 私有ビル

別表二の通り既に一掃ならず関係方面に解除方陳情してきたが
件数二十五件何れも市中の商工業、金融機関の事務所であり、
産業経済の重要な役割を果しているのて一日も早く解除せられ
たい。

② 私有住宅

別表三の通り百二十二件あり、本府住宅事情に鑑み、一部継続
使用方希望あるものを除き速急解除されたい。
特に目下使用されていなき空家(二十五件)については早急に
解除されたい。

70 昭和院
45

0453

RH'-0012

0299

0455

本府特種関係業事は右地方に比し受益の程度も低く、現下の貿易不振と相俟つて業界不況を深めているので発註量の増大と取引の利便受許機会の均霑を得られるよう、現存在日調達機関大阪出張所を拡充強健せられ引続き大阪市内に存置せられるよう格別の御配慮を賜たく業界熱望の次第もあり特にお願ひする。

ニ 在日米軍労働者について

現在軍労働に服する労働者は約五千四百名であるがその大部分（四千六百名八五〇）が大阪市及び周辺都市に居住しているため、軍移駐後においてもこれら労働者の通勤範囲について御配慮のうえ、できる限り多数のものを継続使用願ひたい。

三 金岡部隊の要求に対する補償について

金岡病院周囲部の灌漑用水路の使用禁止に伴う用水路の新設並びに農業生産費増高に対する補償と、駐留軍従業員住宅建設費について

大阪府

別添の通り堺市より陳情の次第もあり、これが補償につき格別の御配慮を願ひたい。

四 〇、イ、ロについて

本府においては従来より〇、イ、ロと格別緊密な關係を保つていながら、今後においても相互の連絡を密に致したいのであるべく本府庁舎の近辺に移設せられるよう御配慮願ひたい。



0456

別表(その一)
返還を希望する接收不動産調
大接收大阪府有不動産

名称所在地	接收年月日	坪数	地建敷	使用名称	原所有者	返還を希望する理由	P.D.番号
青年塾堂 天王寺区陽明寺五 浪井公園地区 泉北郡高野町	三〇一五 三二一九	三三一九	八三	皇軍 皇軍	大阪府 大阪府	別紙一参照 別紙二参照	JPNR 三六五六 JPNR 六七〇

大接收大阪府有不動産

名称所在地	接收年月日	坪数	地建敷	使用名称	原所有者	返還を希望する理由	P.D.番号
大阪商科大学 住吉区杉本町 経済研究所 元商科大学の附属 研究所 住吉区杉本町	三〇一七	七五五三	七五五三	皇軍 皇軍	大阪府 大阪府	別紙三参照 別紙三参照	JPNR 四四五五 JPNR 四四五五

名称所在地	接收年月日	坪数	地建敷	使用名称	原所有者	返還を希望する理由	P.D.番号
澤三所職員運動場 住吉区沢町	三〇一〇	一四六五	三〇	皇軍 皇軍	大阪府 大阪府	本市職員の厚生施設として必要欠くべからざるに よる	JPNR 三六一九
元健民修練所 大阪府泉北郡和泉町	三〇一一	七五七九	一五九	皇軍 皇軍	大阪府 大阪府	本市市民体育向上施設として必要欠くべからざるに よる	JPNR 三四八
唐島環道一丁目	三〇一五	五五三		皇軍 皇軍	大阪府 大阪府	本市池袋として必要欠くべからざるに よる	JPNR 三七三六
法門坂運動場 東区法門坂町	三〇一八	一〇〇〇		皇軍 皇軍	大阪府 大阪府	市中火部における運動場として必要欠くべからざるに よる	JPNR 三三二九
箕田山公園 東区北小橋町	三〇二〇	二四四一	一三一	皇軍 皇軍	大阪府 大阪府	特別都市計画事業に よる公園用地として市の 中央部に位置し現在皇軍 軍行場として使用中の ものであるが斯くては固 り地区の発展に支障を きたす	JPNR 三四二八
西区江戸堀方面 第一号公園予定地	三〇二六	二二三五		皇軍 皇軍	大阪府 大阪府		JPNR 三五〇六


 CHINESE MISSION IN JAPAN
 TOKYO

アジア局
 第二課長
 國際協力局
 第三課長

2176/YWS

Date: 30 April 1952

被撥収家屋の撥収解除の件

典課長

The Chinese Mission in Japan presents its compliments to the Japanese Ministry of Foreign Affairs and, referring to the latter's Note Verbale GO No. 23/MPL dated April 26, 1952, has the honor to furnish the following information in connection with the requisitioned premises.

1. House No. 319 was already returned to the Service & Headquarters Command of the former General Headquarters on April 20, 1952.
2. Houses No. 141, 940, and 993 will be released on May 1, 1952.

The remaining premises will be released as soon as they are vacated. The Ministry will be kept informed of the exact date of release from time to time.

Tokyo, 30 April 1952

To the
Japanese Ministry of Foreign Affairs.



記帳済

0458

3. 接收公有不動産

名称所在地	接年月日	坪数	建物	備書名	原所有者	返還を希望する理由	P.D.番号	
大坂市上字病院 天王寺区華崎町五丁目	三二・六	一五九	五三	三二	八八	管米庫	星平彦 大坂支那部	別紙 四参照

0457

RH'-0012

0303

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

Chinese Mission

Location	House No.	Location	House No.
Tokyo	121 ✓ May 1	Tokyo	953 July 28
"	149 July 14	"	955 July 24
"	209 July 28	"	957 ✓ July 28
"	385 July 24	"	968 July 28 May 1
"	319 April 28	"	July 24 977
"	411	"	1063 新本村町5番地
"	589 July 19	"	July 24 1144 x July 19 (Exec)
"	695-A ✓ May 29	"	1147 ✓ July 14
"	695-B July 28	"	986 July 28
"	695-C July 28	"	991
"	695-D July 24	"	985
"	695-E July 28	"	992 June 2
"	695-F July 28	"	997 July 29
"	695-G July 19	"	998 July 28
"	695-H ✓ June 29		
"	695-I July 24		
"	✓ 829		
"	939 277番地 June 29		
"	940 ✓ May 1		

277番地
 3454件
 55件 解決
 12 解決
 22 俵
 7/15 解決
 Δ 0459 29件 (未)

RH'-0012

